

# 第3回 三遠南信地域産学官人財育成円卓会議

日時：平成26年12月10日（水）13時～

場所：ホテルクラウンパレス浜松 松の間

## 次 第

### 1. 開会

### 2. 挨拶 SENA会長 鈴木浜松市長

### 3. 基調講演

講師：日本学術会議会長 豊橋技術科学大学学長 大西隆 先生

テーマ：地域と大学が連携した人財育成

### 4. 基調報告

報告者：文部科学省高等教育局専門教育課 企画官 小谷利恵 氏

テーマ：大学における産業界と連携した教育活動の充実について

### 5. 事業報告

三遠南信地域産学官人財育成事業について

### 6. 円卓会議討議

(1)テーマ1 人財育成の取り組みについて情報交換

(2)テーマ2 継続的に取り組むためのアクションプランについて

(3)テーマ3 今後の進め方について

### 7. まとめ

### 8. 閉会

## 配布資料

資料 1 出席者名簿

資料 2 日本学術会議会長 豊橋技術科学大学学長 大西隆先生 講演資料 **別紙**

資料 3 文部科学省高等教育局専門教育課 説明資料 **別紙**

資料 4 報告 三遠南信地域産学官人財育成事業について

－ 1. 三遠南信地域産学官人財育成円卓会議の趣旨、経緯について

－ 2. アクションプランの体系について

－ 3. 三遠南信産学官人財育成ワーキング会議の開催について

－ 4. アクションプランの実施状況について

－ 5. アクションプランの来年度以降の取り組み方針について

その他 東三河高大連携協議会の活動について

ラーニングフェスタ2014 実施報告

# 資料1 出席者名簿

<p>基調講演講師</p>	<p>日本学術会議 会長 豊橋技術科学大学 学長 大西 隆</p>
<p>経済界</p>	<p>イシグロ農材(株) 代表取締役社長 石黒 功 (欠席)                  小池商事(株) 代表取締役社長 小池 高弘                  (株)サーラコーポレーション 代表取締役社長 神野 吾郎                  (株)トヨタテック 代表取締役社長 小野 喜明                  聖隷福祉事業団 理事長 山本 敏博                  浜松信用金庫 専務理事 鈴木 和博                  (公財)浜松地域イノベーション推進機構 理事長 津田 紘 (欠席)                  (株)フジヤマ 代表取締役社長 藤山 義修                  (株)蔵 代表取締役社長 金田 三千男 (欠席)                  多摩川精機(株) 代表取締役副会長 萩本 範文</p>
<p>大学</p>	<p>愛知大学 学長 佐藤 元彦                  愛知工科大学 学長 安田 孝志                  豊橋技術科学大学 副学長 大貝 彰                  豊橋創造大学 学長 伊藤 晴康                  静岡産業大学 経営学部長 松本 幸男                  静岡大学 副学長 木村 雅和 (欠席)                  静岡文化芸術大学 学長 熊倉 功夫 (欠席)                  静岡理工科大学 学長 野口 博                  浜松学院大学 学長 雨宮 正一                  常葉大学 浜松キャンパス長・副学長 田中 誠一                  光産業創成大学院大学 学長 加藤 義章 (欠席)                  飯田女子短期大学 学長 高松 彰充</p>
<p>行政</p>	<p>SENA 会長 浜松市長 鈴木 康友                  SEN A 副会長 豊橋市長 佐原 光一                  SEN A 副会長 飯田市長 牧野 光朗</p>
<p>コーディネーター</p>	<p>SENA アドバイザー 愛知大学 教授 戸田 敏行</p>
<p>オブザーバー</p>	<p>文部科学省高等教育局専門教育課 企画官 小谷 利恵 (基調報告)                  愛知県立豊丘高等学校 校長 梅藤 仁志                  浜松市立高等学校 校長 杉浦 文夫</p>

# 地域と大学が連携した 人財育成

三遠南信円卓会議

2014年12月

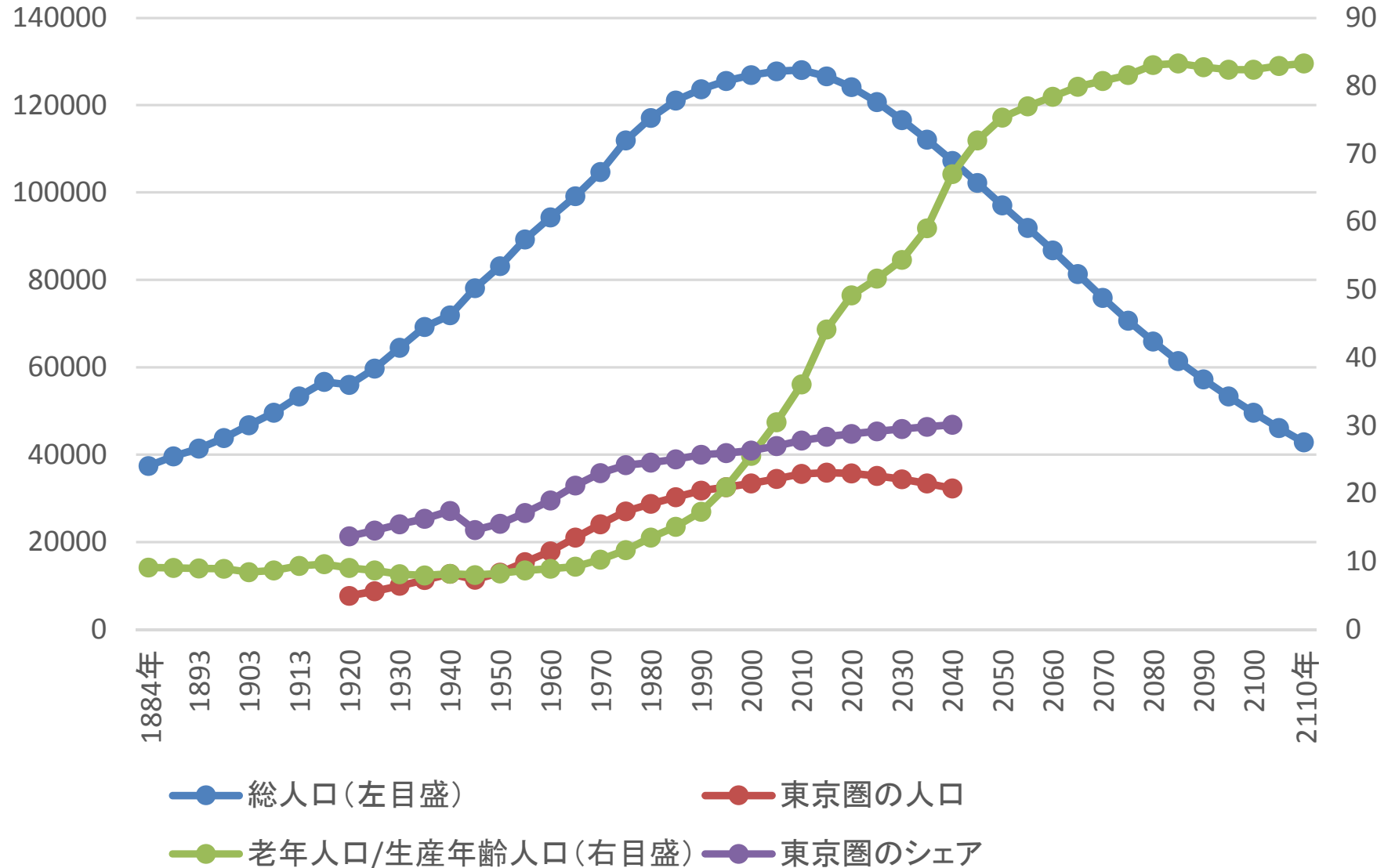
豊橋技術科学大学長

大西隆

# 1. 人口減少時代の構造

- 総人口の減少
  - 既にピークを過ぎ、2060年に8,670万人(4,130万人減)、2100年には5,000万人(7,800万人減)と推計されている(社会保障・人口問題研究所中位推計)
- 高齢化
  - 老年従属人口指数(65歳以上人口／15-64歳人口×100)は2010年に36.0、2060年に78.4、2100年に82.4。
- 一極集中
  - 東京圏(1都3県)のシェアは、2010年27.8%、2040年30.1%、と増加する。
  - しかし、東京圏の人口は、2010年3,560万人、2040年3,230万人、と減少する。

図 わが国の人口、高齢化、集中



# 1-1 適応策と緩和策が必要

## 適応策 (Adaptation)

○人口減少社会は避けられないとして、社会のあり方を適応させる。

- ✓コンパクトシティ政策で、都市を集約化。
- ✓技術を磨き、選択と集中で輸出力強化。
- ✓減少するGDPに対応して、今から財政再建、集団的安全保障強化。
- ✓公助から、自助、共助へ。

## 緩和策 (Mitigation)

○合計特殊出生率を回復させ、人口安定社会を実現する。

- ✓子づくり・子育て期を社会制度化して、この間のWLバランスを特に重視。残業廃止・週休3日・・・。
- ✓女性の社会進出を妨げる制度、慣習の廃止。
- ✓子育て期終了後、70歳まで就労。

# 1-2 適応策

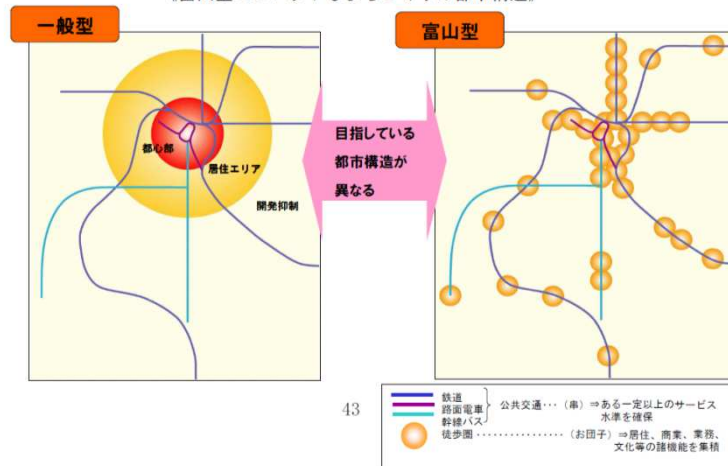
## コンパクトシティとネットワーク

図 4-1-1 富山市総合交通戦略構想図



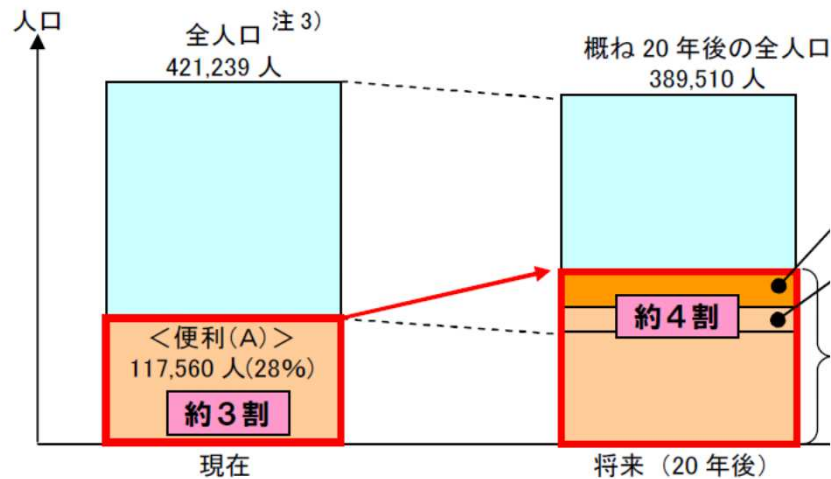
### 多極的なコンパクトシティ

《富山型コンパクトなまちづくりの都市構造》



43

### 現実的な変化でコンパクト化





# 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案の概要(国土交通省資料)

## 背景

・地方都市では、高齢化が進む中で、市街地が拡散して低密度な市街地を形成。大都市では、高齢者が急増。

## 法案の概要

### ●立地適正化計画（市町村）

- ・都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的な**マスタープラン**を作成
- ・民間の都市機能への投資や居住を効果的に誘導するための土俵づくり（**多極ネットワーク型コンパクトシティ**）

### 都市機能誘導区域

生活サービスを誘導するエリアと当該エリアに誘導する施設を設定

#### ◆都市機能（福祉・医療・商業等）の立地促進

##### ○誘導施設への税財政・金融上の支援

- ・外から内（まちなか）への移転に係る買換特例 **税制**
- ・民都機構による出資等の対象化 **予算**
- ・交付金の対象に通所型福祉施設等を追加 **予算**

##### ○福祉・医療施設等の建替等のための容積率等の緩和

- ・市町村が誘導用途について容積率等を緩和することが可能

##### ○公的不動産・低未利用地の有効活用

- ・市町村が公的不動産を誘導施設整備に提供する場合、国が直接支援 **予算**

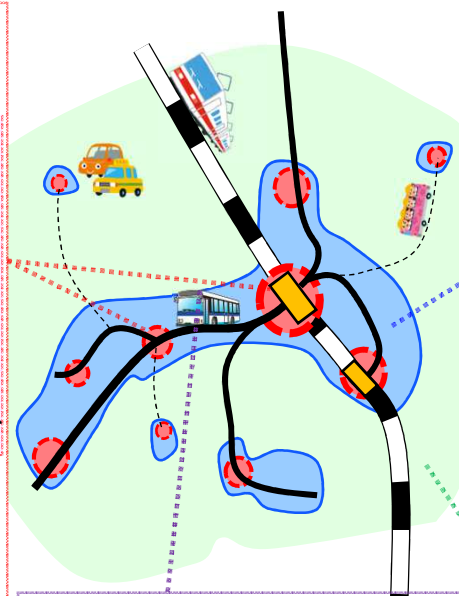
#### ◆歩いて暮らせるまちづくり

- ・附置義務駐車場の集約化も可能
- ・歩行者の利便・安全確保のため、一定の駐車場の設置について、届出、市町村による働きかけ
- ・歩行空間の整備支援 **予算**

#### ◆区域外の都市機能立地の緩やかなコントロール

- ・誘導したい機能の区域外での立地について、届出、市町村による働きかけ

◆誘導施設への税制支援等のための計画と中活法に基づく税制支援等のための計画のワンストップ申請



### 居住誘導区域

居住を誘導し人口密度を維持するエリアを設定

#### ◆区域内における居住環境の向上

- ・区域外の公営住宅を除却し、区域内で建て替える際の除却費の補助 **予算**
- ・住宅事業者による都市計画、景観計画の提案制度（例：低層住居専用地域への用途変更）

#### ◆区域外の居住の緩やかなコントロール

- ・一定規模以上の区域外での住宅開発について、届出、市町村による働きかけ
- ・市町村の判断で開発許可対象とすることも可能

#### ◆区域外の住宅等跡地の管理・活用

- ・不適切な管理がなされている跡地に対する市町村による働きかけ
- ・都市再生推進法人等（NPO等）が跡地管理を行うための協定制度
- ・跡地における市民農園や農産物直売所等の整備を支援 **予算**

### 公共交通

維持・充実を図る公共交通網を設定

#### ◆公共交通を軸とするまちづくり

- ・地域公共交通網形成計画の立地適正化計画への調和、計画策定支援（地域公共交通活性化再生法）
- ・都市機能誘導区域へのアクセスを容易にするバス専用レーン・バス待合所や駅前広場の整備支援 **予算**

※下線は法律に規定するもの

# 1-2 適応策 安全なまちづくり

- 市街地を災害危険地帯から撤収させ、安全なまちづくりをすすめる。
  - 津波、土砂災害、軟弱地盤、河川氾濫など自然災害に弱い地域から住宅・人の集まる施設を撤退させる
- コンパクトシティ化に合わせて、安全場所に集約を図る。
- これらを長期の視点で、持続的にすすめる。

# 1-3 緩和策

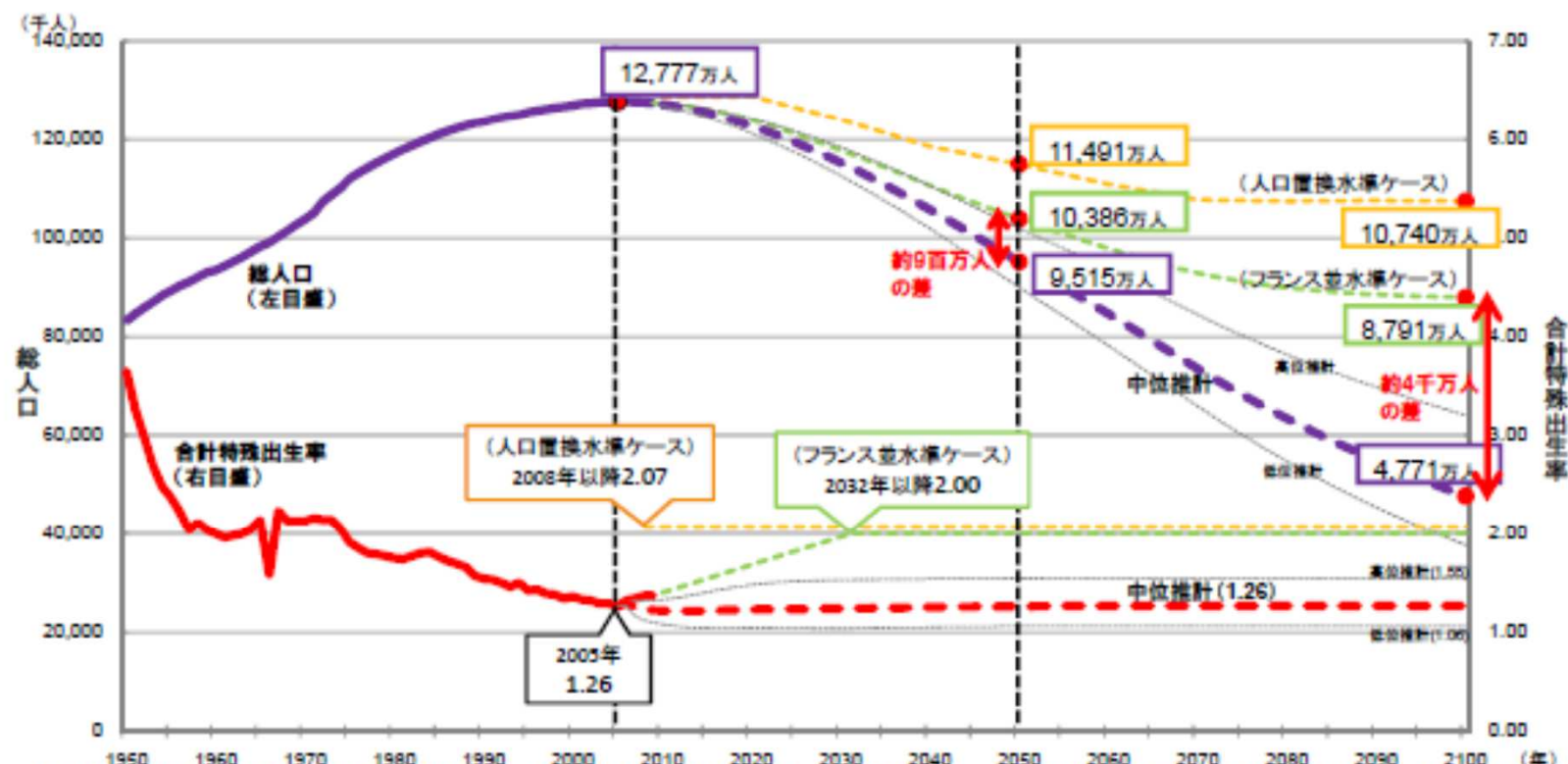
多様な政策によって出生率を向上させる

- 子づくり・子育て期の制度化
  - 20代-30代前半を子づくり・子育て期として、WLバランス上、Lを重視した制度とする。労働時間短縮、休日増加、残業禁止、テレワークの促進
- 定年70歳制度
  - 子づくり・子育て期の制度化に対応して、就業年齢を70歳まで引き上げる
- 職場のフラット化
  - 職種の専門分化をすすめる、成果主義による評価を普及させる
- 子づくり・子育てしやすい社会環境の整備

# 出生率がフランス並みに成った場合 (国土交通省資料)

【図IV-1】出生率回復は、半世紀で数百万人、100年で数千万人の差

- 社人研の中位推計(出生率1.26程度で推移)では、総人口は、2050年では1億人、2100年には5千万人を割り込むまで減少。
- 近年少子化対策が功を奏し、出生率が2.0にまで回復したフランスを例に、同じテンポで出生率が回復すると仮定した場合、2050年では1億人を維持し、2100年でも約9千万人となる。



(出典) 1950年から2009年までの実績値は総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに、国土交通省国土計画局作成。推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」「人口統計資料集2010」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注) 「人口置換水準ケース」: 2008年における人口置換水準(一定の死亡率の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準。合計特殊出生率: 2.07)を前提条件とした将来人口推計

「フランス並水準ケース」: 2009年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし(合計特殊出生率1.37)、1994~2006年におけるフランスの出生率の変化(1.66から2.00に上昇)の平均年率(12年間で0.34=年0.028)ずつ出生率が年々上昇し、フランス並みの合計特殊出生率(2.00)に達した後(23年後の2032年以降)は同じ水準が維持されると仮定した推計

## 2 東京と地方

### 東京への集中問題(東京vs地方)

- シェアは増えるが、東京圏でも人口減少が始まる。
- 「過密過疎の同時解消論」、つまり、東京圏から地方圏への人口諸機能分散により、東京圏の過密問題と、地方圏の過疎問題を同時に解決する、という方策は成立し難い。
- 地方は、自立的に人口減少対策を立てる必要があり、東京圏も少子高齢化、人口減少問題に取り組まなければならない。
- 防災時の危機管理などの観点から機能配置論は引き続き課題。

## 2-1 地方圏の振興

- 国内外の市場で如何に競争力を確保するか。
- 技術立国・・産学連携で、技術革新による競争力確保。
- 研究開発大学＋橋渡し研究機関＋企業の組み合わせが重要。
- 各地に集積形成、企業化促進。

# 技術立国の原点に帰る

- 基礎研究・応用研究→橋渡し→実用・産業化
  - 基礎から産業化までを対象にした地域産業・雇用政策
  - 地域の範囲を超えてダイナミックな展開、国際化
- 地域の研究・人材育成機関と県・市町村が連携
  - 国立大学を地域の拠点に
  - 産学公連携で戦略的な研究開発
- 地域のライフスタイルのブランド化
  - 地域資源をベースにした技術と産業の振興

# ジェーン・ジェイコブス 都市の原理

1820年代から30年代にかけてデトロイトが成長をはじめたとき、最初の移出品は小麦粉であった。製粉所の近くの丸太小屋では、製粉機を修繕したり、製粉機の増加を賄うため、新しい部品や機械がつくられ、また湖岸に沿う造船所では、小麦粉取引用の貨物船がつくられた。ところで、この造船所における船舶用エンジンの製造は、製粉機の製造という古い仕事に、機械工作工によって追加されたものである。こうして今度は、船の移出が増えるにつれて、船舶用の他の部品や材料の供給とともに、造船所はエンジン製造工場やその部品工場としての役割も高め、1860年代までに船舶用エンジン自体がデトロイトの重要な移出品になった。さらにエンジン産業の成長につれて、その産業自体に対する供給産業も増えた。部品や工具を製造する工場、金属類を供給する産業がそれである。最も重要な供給産業は精練所で、それは地元で生産された鉱石からつくった銅の合金を、真鍮製バルブやエンジン用金具の他の部品を製造する工場に供給した。やがて精練所もまたデトロイトの外に顧客を見つけ、銅は1860年代から80年代にかけて最大の移出品になったのである。ところが、1880年ごろ地元の鉱石は底をつき、デトロイトの精練所は閉鎖のやむなきに至った。しかし、1880年までのデトロイトは、塗料・ニス・蒸気発生機・ポンプ・潤滑装置・工具・ストーブ・医薬品・家具・スポーツ用品などなどの極めて膨大な移出品を生産していたので、これらの移出品がまもなく銅精練産業の損失を償って余りあるほどの役割を果たした。その経済のなかから、20年後に自動車産業が現われ、デトロイトの重要な移出品の最後を飾ることになった。

基幹産業が拡大し、非基幹産業が基幹産業化するという過程を反復しつつ、都市は成長過程をたどる



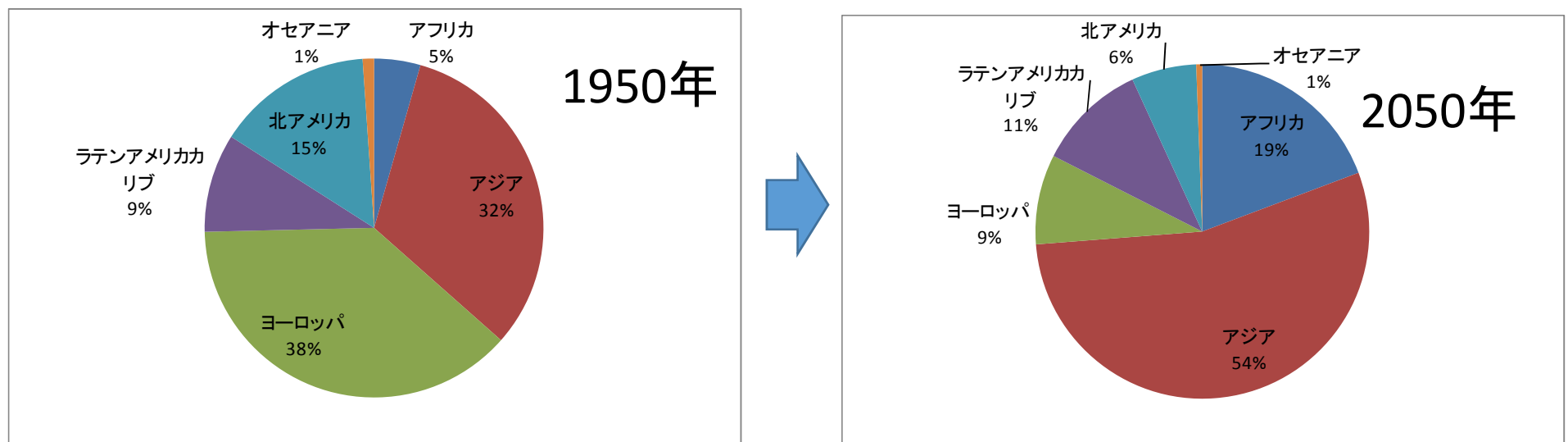
# 地域産業の発展

- 基幹産業（域外市場産業の発展）
  - 外貨を獲得する産業の必要
- 基幹産業の継続的な形成
  - 基幹産業は長く持たない場合もある
- 地域産業による域内循環型経済の形成
  - 種々の地域需要に応える産業が、地域経済の厚みを造る

### 3 地域を取り巻く課題 アジア化の変化

- 2050年アジアの人口は52.2億人(58.6%)。
- 都市人口に占めるアジア都市のシェアは54%へ。欧米の時代からアジアの時代へ(人口、都市中心の経済活動)
- 人(観光・留学)、物(貿易)、金(投資)、情報の流れで東アジア・東南アジアのウエイト増加
- 留学生の減少等、日本人の内向き傾向。

都市人口のシェア(国際連合都市人口予測)



# 3 地域を取り巻く課題

## 災害・エネルギー分野の変化

- エネルギーの低炭素化⇒持続可能な社会
- 自然災害との共存・・防災の限界・「減災」の考え方＝安全な場所に住むことが基本  
防災施設(防波堤・防潮堤)とまちづくり、避難
- 災害大国における一極集中構造の危険性も認識
- 原子力エネルギーの制御不能な危険性認識、再生可能エネルギーの活用が急務

# 3 地域を取り巻く課題 ガバナンスの変化

●計画を立て、予算を割り当てるトップダウンの「哲人政治」—官主導の政策運営は縮小。参加型合意形成の仕組みが発達。

●行政でも、中央官庁の役割低下、地方自治体の比重増大。

●地方では、広域行政による経済・環境・交通政策の推進。

●国際的にも、アジア・太平洋地域での多国間で、重層的な合意形成が必要。

# 4 大学と地域

## 大学をめぐる状況

- 18歳人口は、現在120万人強⇒2031年 100万人  
⇒2060年60万人
- 大学進学率 51%程度(2011年)、49.9%(2013年)
- 入学者(2011年) 私立大学 47万人、国立大学10万人、公立大学3万人
- 大学の冬の時代・変革の時代
- 国立大学の(運営費交付金の)在り方について、財政制度審議会、産業競争力会議、文科省委員会などで議論。

# 21世紀に求められる人財像

- 多様性のある国のリーダー

⇒大都市、中小都市、多自然居住地域ありの三遠南信(国土の縮図地域)で生まれる可能性

- 技術立国の重要性

⇒世界の中での日本の役割は技術(科学)

- 人財の育成

⇒学習—体験—学習—体験の繰り返し

# 地域をベースとした人財育成の 連携

## 連携

- 地域の大学等高等教育機関の連携
- 教育機関と自治体、企業、市民団体などとの連携

## 機能

- 各地・世界から人財を結集、地域にも供給
- 共同研究で地域の課題、地域の産業の課題をともに解決



文部科学省

# 大学における産業界と連携した教育活動の充実について

平成26年12月10日(水)

三遠南信地域産学官人財育成円卓会議

文部科学省高等教育局専門教育課



1. 大学設置基準・短期大学設置基準の改正について  
～「社会的・職業的自立に関する指導等」の制度化～
2. 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業  
について
3. インターンシップの推進について

# 1. 大学設置基準・短期大学設置基準の改正について

～「社会的・職業的自立に関する指導等」の制度化～

# 大学設置基準・短期大学設置基準(文部科学省令)の改正について

## 「社会的・職業的自立に関する指導等」の制度化

- 大学の取組を画一的なものとし、教育課程上の工夫や大学内の組織間の有機的な連携体制の確保等に関する大学の多様な取組を推進する観点から踏まえ、すべての大学において、教育課程内外を通じて学生の社会的・職業的自立に関する指導等に取り組むこととし、そのための体制整備を大学設置基準等に規定。(H23.4施行)

### 【大学設置基準】

第四十二条の二 大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。

### 【短期大学設置基準】

第三十五条の二 短期大学は、当該短期大学及び学科又は専攻課程の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、短期大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。

# 当時の若者の状況・政府方針

- 産業構造や就業構造の変化、職業に関する教育に対する認識、子ども・若者の変化等、社会全体を通じた構造的問題が存在
  - ◆「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われていない。
    - ・完全失業率 約8%(平成23年度) ・非正規雇用率約32%(平成25年度)
    - ・若者無業者約62万人(平成24年度)・早期(3年以内)退職 大卒3割、短大等卒4割
  - ◆「社会的・職業的自立」に向けて様々な課題が見られる

## 関係する政府方針

「我が国の人材育成強化に関する対応方針(大学生等の就職・採用活動問題を中心に)」(平成25年4月22日 内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)

○ これらの課題を解決し、大学等の高等教育機関において充実した教育を行い、社会が求める人材を育成するため、政府としては、キャリア教育・就職支援機能の強化、中小企業への就職支援策の充実・強化、学卒未就職者への支援の拡充について、重点的に取り組む。

大学等の高等教育機関に対しては、その本務たる教育の充実や地域産業界のニーズを踏まえたカリキュラム策定等の教育の質の向上に取り組むことを求める。

「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」(平成25年5月19日 若者・女性活躍推進フォーラム)

### Ⅱ. 若者の活躍推進のための提言

○ 大学等の高等教育機関を卒業した者のうち、進学せず未就職又は一時的な仕事に就いている者が、ここ数年10万人を超える水準で推移していることに対応するため、

(1) 在学生に対するキャリア教育・就職支援機能の強化、(2) 中小企業への就職支援策の充実・強化、(3) 学卒未就職者への支援の拡充について、重点的に取り組む必要がある。

「これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)」(平成25年5月28日 教育再生実行会議)

3. 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する。

○ 大学・専門学校等が、地域の人材育成ニーズに応え、地域に貢献できるよう、地方公共団体や地域の産業界等との連携協力や、実践的な教育プログラムの提供などの取組を国が支援する。また、日本の伝統的な産業や優れた技術を伝承する職人等の養成に対する支援に取り組む。

「経済財政運営と改革の基本方針 ～脱デフレ・経済再生～」(平成25年6月14日 閣議決定)

第2章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現

3. 教育等を通じた能力・個性を発揮するための基盤強化

(4) 若者・高齢者等の活躍推進、セーフティネットの整備

大学等の就職活動システムの見直し、民間の知恵を活用したキャリア教育充実、中小企業・小規模事業者の魅力発信、企業ニーズに即した社会人の学び直し、ハローワークにおける積極的民間活用、起業しようとする若者への支援等により、若者の活躍を推進する。(略)

## 2. 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制 整備事業

# 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業

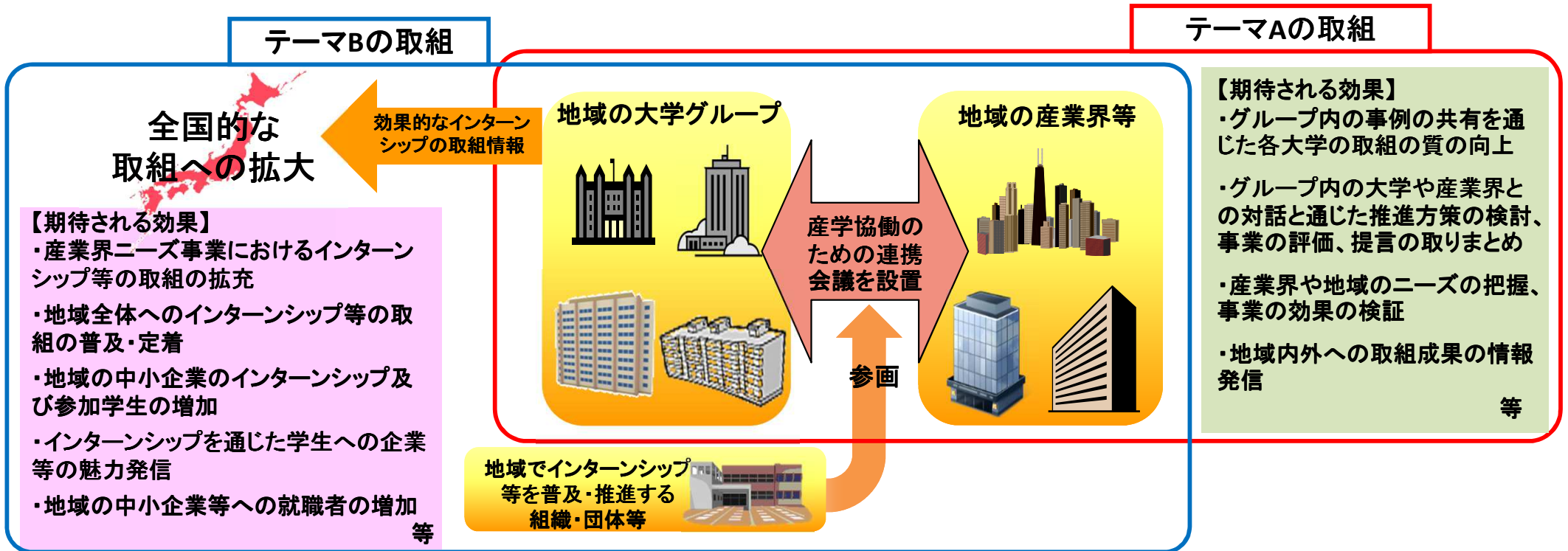
## 【背景・課題】

- 大学において、学生の社会的・職業的自立を重視した教育カリキュラムの導入が立ち後れている中、学生においては困難な就職活動の中で大学で学んだことと一致しない職業を選ぶ例が依然として多く見られ、産業界も自らが望む人材を必ずしも十分に得られない状況が続いている。
- 産業界が従来ほど人材育成に経費を割けない状況の中で、日本再生に向けた人材育成の充実を図っていくためにも、こうした状況を改善していく必要がある。
- しかしながら、産学連携体制の拡充や各大学への取組の普及は、個々の大学の取組では限界があるため、産業界のニーズに対応した人材育成の取組を行う大学が連携し、地域の産業界と一体となった人材育成や、大学に対するニーズを踏まえた教育改善・充実の取組を推進する必要がある。
- また、「日本再興戦略」等に基づき、大学等のインターンシップ等の充実に向け、地域において大学等と産業界との調整を図りながら、キャリア教育から就職まで一貫して支援する体制を整備する必要がある。

## 【取組の概要】

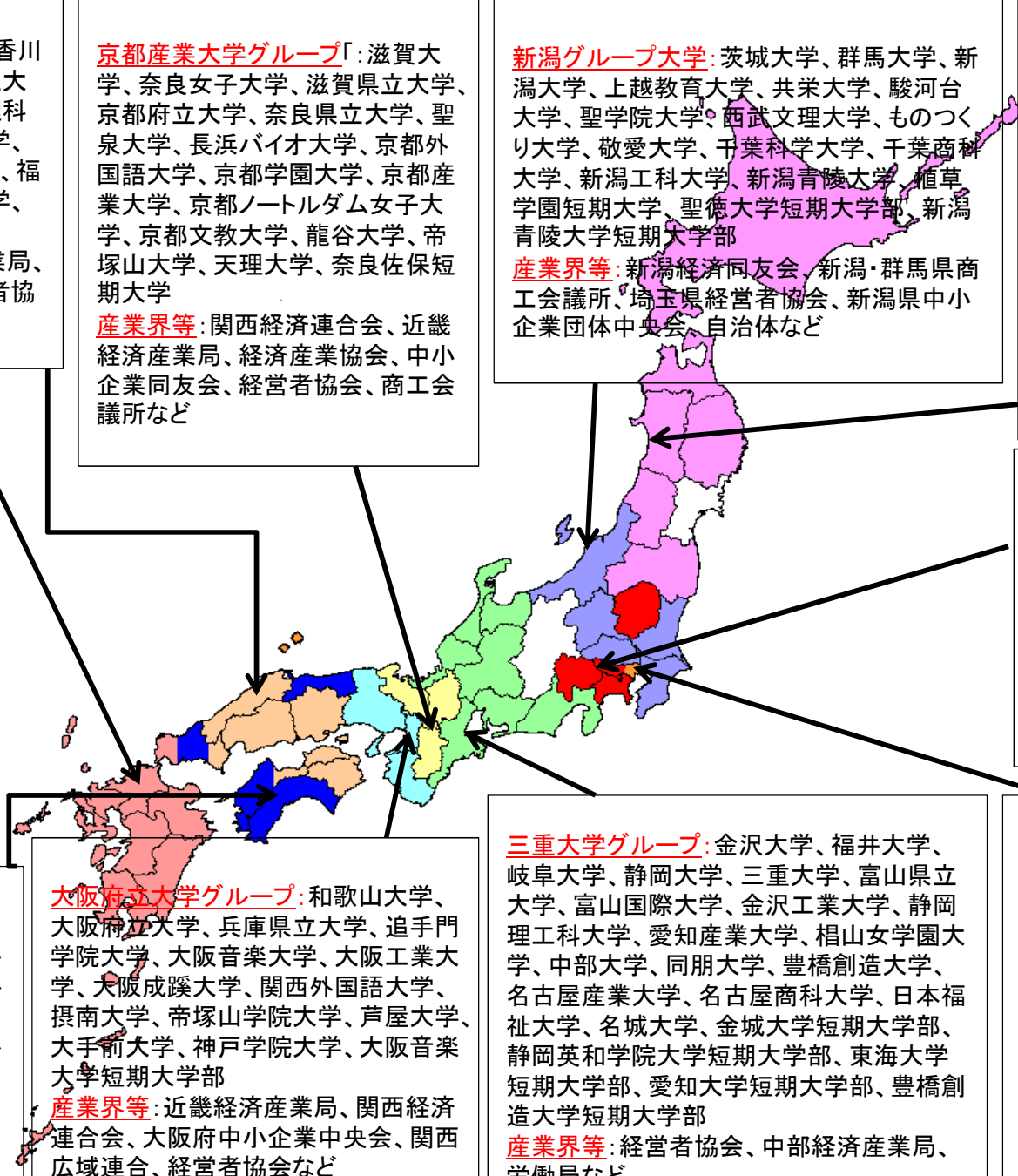
【テーマA】 産業界のニーズに対応した人材育成の取組を行う国公立大学及び短期大学同士が連携し、地域の産業界等と一体となった人材育成や、産業界等の大学に対するニーズを踏まえた取組を支援。

【テーマB】 インターンシップ等の取組拡大のため、地域でインターンシップ等を推進する組織・団体等との連携の下、インターンシップ等のマッチングや専門人材の養成等の取組を支援するとともに、本事業を通じて得られた効果的な取組の全国への普及を行う。





# 【テーマA】 参加大学(10グループ173大学)・産業界・自治体・関係団体



**島根大学グループ:** 島根大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、島根県立大学、岡山県立大学、尾道市立大学、県立広島大学、岡山理科大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、ノートルダム清心女子大学、広島修道大学、福山大学、安田女子大学、山口東京理科大学、四国大学、鈴峯女子短期大学

**産業界等:** 中国経済連合会、中国経済産業局、四国経済連合会、四国経済産業局、経営者協会、など

**京都産業大学グループ:** 滋賀大学、奈良女子大学、滋賀県立大学、京都府立大学、奈良県立大学、聖泉大学、長浜バイオ大学、京都外国語大学、京都学園大学、京都産業大学、京都ノートルダム女子大学、京都文教大学、龍谷大学、帝塚山大学、天理大学、奈良佐保短期大学

**産業界等:** 関西経済連合会、近畿経済産業局、経済産業協会、中小企業同友会、経営者協会、商工会議所など

**新潟グループ大学:** 茨城大学、群馬大学、新潟大学、上越教育大学、共栄大学、駿河台大学、聖学院大学、西武文理大学、ものつくり大学、敬愛大学、千葉科学大学、千葉商科大学、新潟工科大学、新潟青陵大学、植草学園短期大学、聖徳大学短期大学部、新潟青陵大学短期大学部

**産業界等:** 新潟経済同友会、新潟・群馬県商工会議所、埼玉県経営者協会、新潟県中小企業団体中央会、自治体など

**秋田県立大学グループ:** 室蘭工業大学、小樽商科大学、札幌市立大学、旭川大学、千歳科学技術大学、北翔大学、弘前大学、岩手大学、秋田大学、青森公立大学、岩手県立大学、秋田県立大学、宮古短期大学、盛岡短期大学、山形大学、会津大学、桜の聖母短期大学

**産業界等:** 北海道・東北経済産業局、北海道・東北経済連合会、北海道・東北各地の自治体(県庁、市役所)、経営者協会、商工会議所、中小企業団体中央会など

**福岡工業大学グループ:** 佐賀大学、大分大学、鹿屋体育大学、琉球大学、下関市立大学、北九州市立大学、福岡県立大学、熊本県立大学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、福岡工業大学、福岡国際大学、西九州大学、長崎国際大学、日本文理大学、九州保健福祉大学、鹿児島国際大学、鹿児島純心女子大学、九州女子短期大学、久留米信愛女学院短期大学、福岡医療短期大学

**産業界等:** 九州経済産業局、福岡労働局、九州経済連合会、経済同友会など

**電気通信大学:** 宇都宮大学、電気通信大学、横浜国立大学、亜細亜大学、北里大学、創価大学、東京経済大学、日本社会事業大学、武蔵野大学、神奈川工科大学、昭和音楽大学、山梨英和大学、和泉短期大学、昭和音楽大学短期大学部

**産業界等:** 中小企業団体中央会、経済同友会、商工会議所、経営者協会など

**高知大学グループ:** 鳥取大学、山口大学、高知大学、鳥取環境大学、山口県立大学、高知県立大学、高知工科大学、徳山大学、梅光学院大学、松山大学、松山東雲女子大学、鳥取短期大学、松山東雲短期大学、高知学園短期大学

**産業界等:** 商工会議所連合会、経営者協会、中小企業団体中央会、中小企業家同友会、経済同友会など

**大阪府立大学グループ:** 和歌山大学、大阪府立大学、兵庫県立大学、追手門学院大学、大阪音楽大学、大阪工業大学、大阪成蹊大学、関西外国語大学、摂南大学、帝塚山学院大学、芦屋大学、大手前大学、神戸学院大学、大阪音楽大学短期大学部

**産業界等:** 近畿経済産業局、関西経済連合会、大阪府中小企業中央会、関西広域連合、経営者協会など

**三重大学グループ:** 金沢大学、福井大学、岐阜大学、静岡大学、三重大学、富山県立大学、富山国際大学、金沢工業大学、静岡理工科大学、愛知産業大学、椋山女学園大学、中部大学、同朋大学、豊橋創造大学、名古屋産業大学、名古屋商科大学、日本福祉大学、名城大学、金城大学短期大学部、静岡英和学院大学短期大学部、東海大学短期大学部、愛知大学短期大学部、豊橋創造大学短期大学部

**産業界等:** 経営者協会、中部経済産業局、労働局など

**青山学院大学グループ:** 青山学院大学、芝浦工業大学、法政大学、お茶の水女子大学、大妻女子大学、駒澤大学、専修大学、東京未来大学、昭和女子大学、女子美術大学、東京家政大学、明治学院大学、目白大学、東京家政大学短期大学部、工学院大学、拓殖大学、東京電機大学、東京都市大学

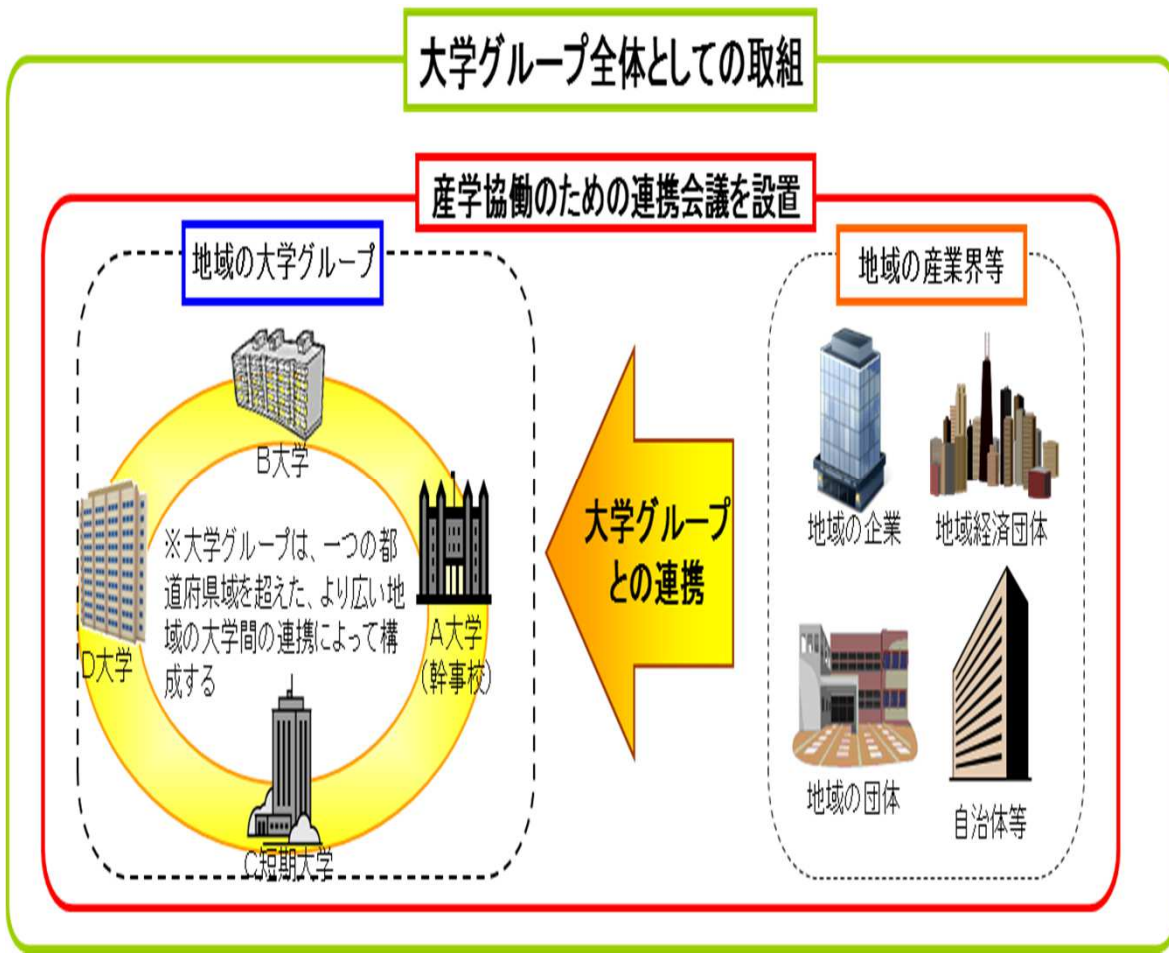
**産業界等:** 関東経済産業局、東京経営者協会、国際社会貢献センター、ファッション産業人材育成機構、生命保険協会など

## 【テーマA】 取組概要

大学・短期大学が地域ごとに共同して地元の企業、経済団体、地域の団体、自治体等と産学協働のための連携会議を形成し、人材育成に必要な教育改善・体制整備を行うことで、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材の育成の充実を図る。

### 大学グループ全体としての取組

### 産学協働のための連携会議を設置



### ●取組内容

- ・産学協働のための大学・経済界(地域の経済産業局・地域の経済連合会・商工会議所等)・自治体(県庁・市町村)などが参加する連携会議を設置。  
(連携会議、各大学グループで年2~3回開催)
- ・当該会議において、地域の産業界が求める人材に必要な能力等についての意見交換。
- ・産業界が求める人材についてのアンケート調査等の実施。
- ・産業界が求める人材を育成するために必要な授業科目や課題解決型授業の協働開発。
- ・連携大学において教員相互の授業参観等FD研修を実施
- ・各大学グループの成果を共有するためのシンポジウム・フォーラムの開催、ホームページの開設



@各大学グループが開設したホームページ



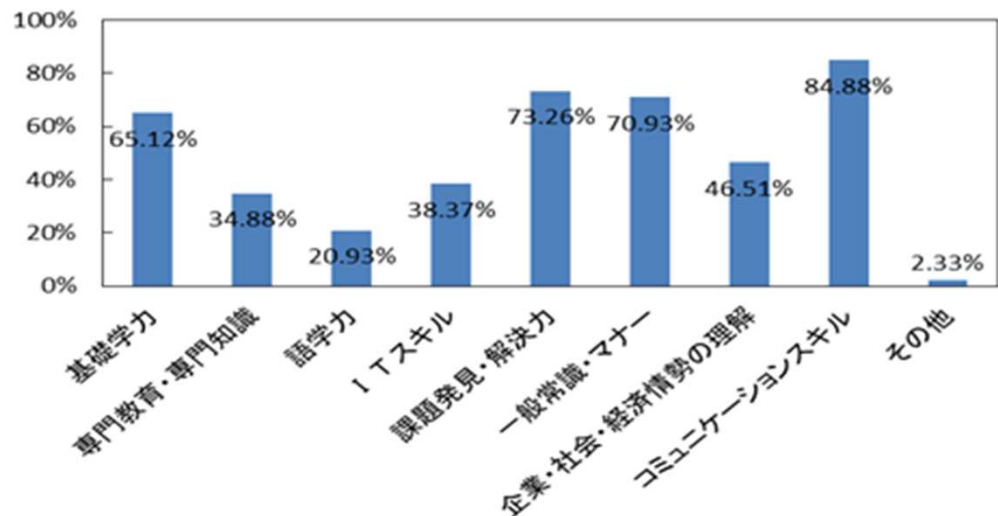
@各大学グループが開催したフォーラム・シンポジウム



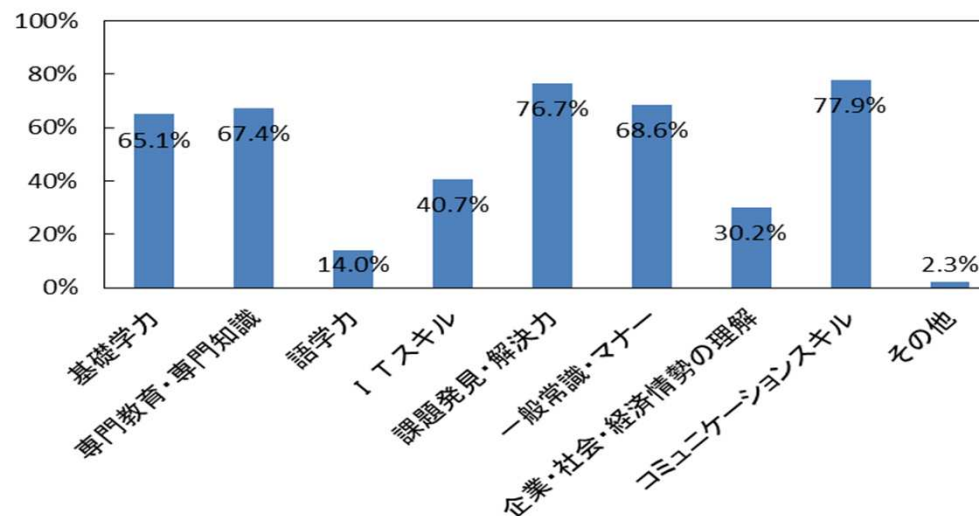
# 【テーマA】 産業界が求めるニーズの把握

・産業界が求める人材のニーズ調査、【秋田県立大学グループ】アンケート調査結果

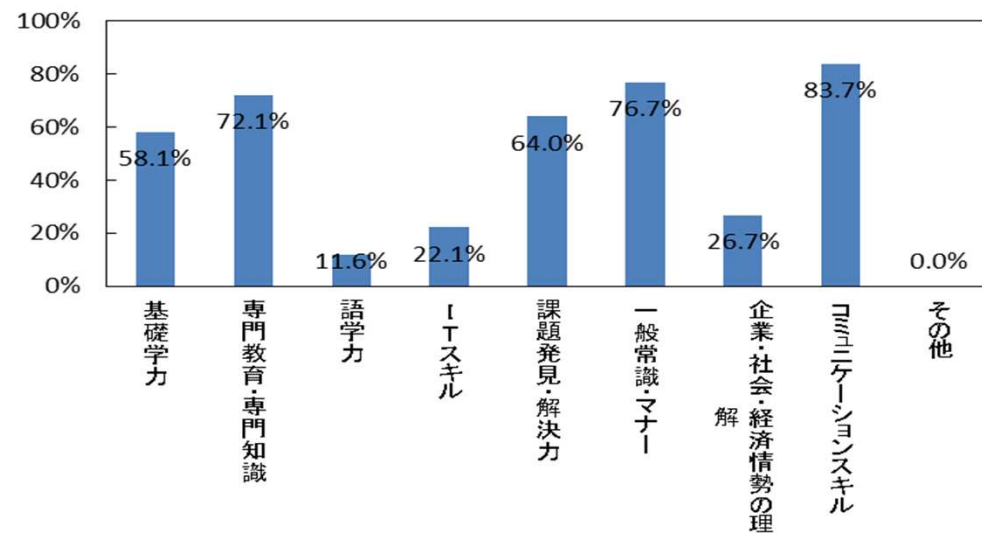
## 文系大学



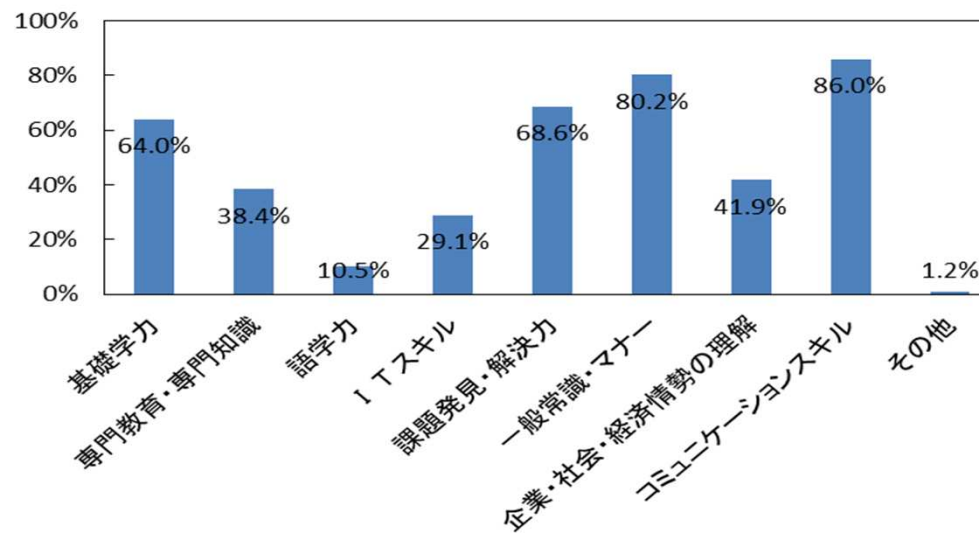
## 理系大学



## 実業系短期大学



## その他短期大学



# 【テーマA】 産学連携による課題解決型授業の効果・有効性について

## 弘前大学における産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業の取組

弘前大学は、産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 北海道・東北ブロックグループに所属し、「地域企業と実践する課題解決型学習による主体的な学びプログラムの構築」をテーマに、主体的に行動できる人材の育成を目標に取組を実施。

### 取組の概要

●授業科目名: ビジネスシミュレーション実習Ⅱ・Ⅲ  
●対象: 人文学部3年生  
●概要: 地域企業から提示された経営課題をもとに、グループによる実証的な体験を通じた課題解決型学習。特徴としては、提案が机上の空論で終わらないよう、市場での検証を行った上で、提案をおこなう点にある。この一連のプロセスの経験を通して、主体的に行動できる人材の育成を行う。

●取組事例①: 道の駅ひろさきサンフェスタいしかわとの連携。鮮魚売り場のマーケティングの強化をテーマに実施。商品ラインナップの改善や、ターゲットを50～60代とするなどの提案を行った。

●取組事例②: あおもり観光デザイン会議との連携。青森県に観光客を呼び込む方策について検討し、学生の保護者を対象としたキャンパスツアーを提案。これにより未開拓市場の存在と大学を活用した新しい観光の可能性を提示した。

右図: 本授業を履修した学生は、履修していない学生よりも対人基礎力や対課題基礎力などの能力を高めている。

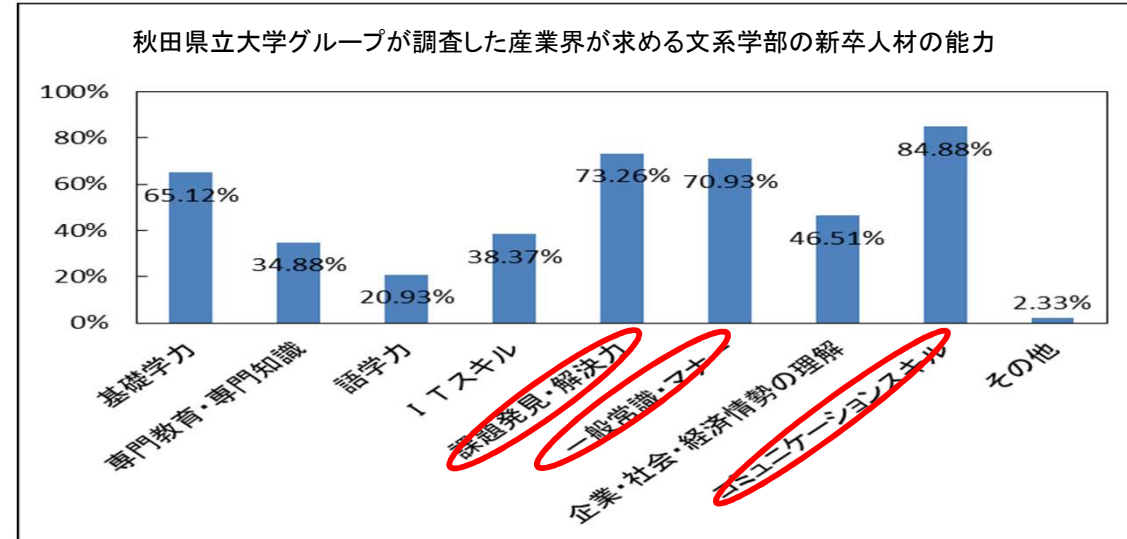


写真: 活動風景 (地域企業への提案)

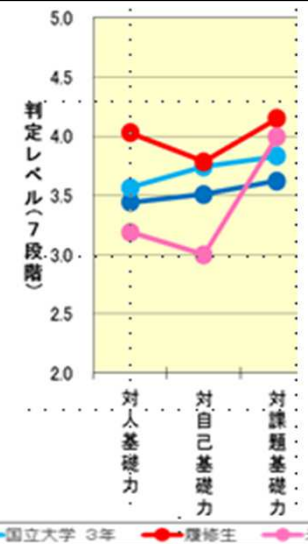


図: 履修生と未履修生徒のコンピテンシーの比較 (PROGの結果から)



# 【テーマA】 複数大学の連携した取組事例

①室蘭工業大学、弘前大学、岩手大学、秋田大学、山形大学、札幌市立大学、岩手県立大学、秋田県立大学、旭川大学、千歳科学技術大学  
 ●北海道・東北ブロック学生発表会  
 ●概要：地域活性化への貢献活動やインターンシップ、ポートフォリオなど様々な課題について、学生がプレゼンテーションで取組を通じてどれだけ成長したか等について発表を行い、評価を実施する。



②法政大学・昭和女子大学・女子美術大学・東京家政大学・東京家政大学短期大学部・明治学院大学・目白大学  
 ●店舗販売型共働インターンシップ  
 ●概要：「知的資産マネジメント支援機構株式会社」の協力を得て、会社内に「インターンシップ事業部」を設置し、学生はその事業部員として販売計画や仕入れ、実際の店舗運営に関わりながら、その経験を通じて「働く力」を養っていくもの。



③北里大学、和泉短期大学  
 ●はっぴいアクアリウムプロジェクト  
 ●概要：和泉短期大学と北里大学の学生がグループを作り、相模原市、企業等と連携して市民(親子)を対象とした事業を企画・交渉・運営していく中で自ら考え、行動する就業力を高める。



④和歌山大学・大阪府立大学・兵庫県立大学・追手門学院大学・大阪音楽大学・大阪工業大学・大阪成蹊大学・関西外国語大学・摂南大学・帝塚山学院大学・芦屋大学・大手前大学・神戸学院大学・大阪音楽大学短期大学部  
 ●Co-Creative Camp in Summer  
 ●概要：企業が抱える課題に対し、他大学の学生とチームで企画立案に取り組む合宿型プログラム。企画立案に必要な知識やスキルを学びながら、学んだ理論や方法論を実際の企画立案に活かす。



⑤高知大学、高知工科大学、高知県立大学、松山東雲短期大学  
 ●東京PBL合宿  
 ●概要：首都圏の経営者から、仕事観・価値観等について、講話を受け、学生が「働く意義」について考えを深め、他大学の学生とグループワークを行うことで、自らの「働く力」を明確にする。



⑥北九州市立大学  
 ・九州女子短期大学  
 ●合同授業(企業と技術者)  
 ●概要：2大学の混成チームによる幼児向けの動く玩具を工作するワークショップ形式のアクティブラーニング。それぞれ異分野の学生が、お互いの専門性を発揮することで、就業人に求められる技術力・コミュニケーション能力を養う。





# 【テーマA】 産学連携による課題解決型授業の取組事例

## ①新潟大学

### ●地域交流サテライト実習

●概要: 様々な農林業生産現場、工場、研究所等の現場を体験し、地域における農学の必要性と使命を認識する。専門分野以外のアグリカルチャーを体験し見聞・見識を広める。



## ②静岡大学

### ●地域連携型プロジェクトセミナー

●概要: 静岡市街地の活性化団体(1love静岡協議会)と連携し、市街地活性化に繋がるプロジェクトをPBL型アクティブラーニング授業で実施。



## ③長浜バイオ大学

### ●元気なこぼく紹介プロジェクト

●概要: CSR活動に積極的に取り組む湖北地域の企業を取材し、企業紹介のビデオを作成する。その過程で企業の仕組みを学び、同時に企業の方々とやりとりの中でコミュニケーション力を身につける。



## ④大阪府立大学

### ●コラボレーション演習

●概要: 教育・福祉・心理の基本を学んでいる学生が、他の専門教育を受けている学生と医療機関や学校を訪問し、現場の体験から連携・協働の重要性を学ぶ。また、お互いの専門性の違いを知ることを通し、課題解決力、企画力・制作力、多様な力を調整するコラボレーション力を身につける。



## ⑤鳥取短期大学

### ●プロジェクト演習(ビジネス)

●概要: 県都駅前商店街活性化の取組の現状を、現地の行政担当者と経営者による講義やフィールドワークを通して学ぶ。SWOT法を用いたグループワークを行い、現状を整理し、課題解決案を検討する。



## ⑥琉球大学

### ●キャリア開発演習

●概要: PBL学習をベースに県内企業の問題を解決する企画書を作成し、ポスターセッションで企業へ企画提案を行い評価をうける。





# 【テーマA】 インターンシップ高度化の取組事例

## ①小樽商科大学

- 地域連携キャリア開発
- 概要: フィールドワークや地域インターンシップ活動を通じて、地域の具体的な政策課題や理解を深め、大学の講義等で学んだ理論や分析手法、グループワークの手法等を用いてこれらの解決策の提案&実践を行うことで実践的応用力を身につける。



## ②宇都宮大学

- 国際インターンシップ
- 概要: 栃木県内企業等の海外事務所、就業体験を通じ、専門的な知識の修得とともにグローバルな社会人として活躍できる能力を育成する。



## ③新潟青陵大学

- 新潟青陵大学短期大学部
- 地域ミッションインターンシップ
- 概要: 地域商店街でのフィールドワークを通じ、学生自身が課題を見つけ、解決案を考え、実行する「体験型インターンシップ」。



## ④和歌山大学

- コーオプ・実践型インターンシップ
- 概要: 正社員の基幹的業務を實踐でき、企業にとってもメリットのある、中期(2~4週間)インターンシップを産学協働で開発・実践。



## ⑤倉敷芸術科学大学

- まちづくりインターンシップ
- 概要: まちづくりに関連したインターンシップ(①観光案内所等で「倉敷」の魅力情報発信②店舗で販売を経験)を通じて、学生視線で地域課題の解決に向けた提案を行う。



## ⑥大分大学

- プロジェクト型学習入門-インターンシップセミナー-
- 概要: 大分大学生協、自治体、NPO法人との連携で事前指導・振り返りを有機的に結合した課題探求型インターンシップを実施。



就業体験による学生の開発メニュー



# 【テーマA】 実践的な産業界等の講師によるキャリア系科目の充実の取組事例

## ①青森公立大学

### ●キャリア形成論

●概要: 民間企業の人事部門に精通する実務家教員による企業側の視点でのキャリア形成論の講義や学内のキャリア教育の見直し改善。



## ②お茶の水女子大学

### ●キャリアデザインプログラム

●概要: 産業界との連携により、ダイバーシティ実現のための企業経営の課題や多様な人々と協働するスキルの習得などをテーマに開講。



## ③静岡英和学院大学短期大学部

### ●就業力基礎

●概要: 企業の経営者などの外部講師を招き、就業の現場の話聞くことで、学生の目的意識の明確化、職業意識の向上を目指す。



## ④京都府立大学

### ●キャリア入門講座・デザイン演習

●概要: (入門講座) 産業界で活躍するゲストスピーカーによるリレー講義等を通じてキャリアについての職業を高める。

(デザイン演習) 産業界で活躍する実務家による講演会・参加型パネルディスカッションを行い、将来像を構築する。



## ⑤関西外国語大学

### ●産学連携リレー講義

●概要: 産業界・地域等から講師を招き、リレー講義形式で実施することで、学生の視野を広げ、意識を高める。

学 期	実施日	講義テーマ	企業名	備考
1	4/9	オリエンテーション	担当教員	
2	4/16	「中小企業で働く」を考えてみる	大原産業創造校	各種団体
3	4/23	将来のために今から準備しておくこと	(株)大塚商会	情報サービス
4	4/30	大学生のための会社の見方	(株)帝國データバンク	サービス
5	5/7	ホテル人材開発論	株式会社ホテルシステムズ	ホテル
6	5/14	エアライン業界が求める人材	エアー航空 日本実業 大塚実店	航空
7	5/21	計画された偶然理論	モロゾフ社	メーカー
8	5/28	大阪府庁での仕事及びキャリアチェンジについて	大阪府庁労働部	官公庁
9	6/4	先人(企業家)に学ぶ仕事の心構え	大塚商工会議所 大塚企業家ミュージアム	各種団体
10	6/11	思いをカタチにする仕事	クラブツーリズム社	旅行業
11	6/18	新聞を活用した就職情報の取り方	日経メディアプロモーション	マスコミ(新聞)
12	6/25	決められる学生業 一課でもできること、きからできること、やったほうが良いこと	日本貿易振興機構(ジェトロ)	各種団体
13	7/2	パナソニックと私の未来	パナソニック社	メーカー
14	7/9	プライダググループとその仕事について	株式会社プライダググループ	プライダグ
15	7/16	春学期まとめ	担当教員	

## ⑥香川大学

### ●地域貢献人材育成 基礎講座

●概要: 受講者の課題設定能力と課題解決能力が強化されるよう、思考技術とビジネスに精通したベンチャー企業幹部を招聘し、担当教員とコラボレーションした講義・演習を行う。



### 3. インターンシップの推進について

# インターンシップに関する各種提言(1)

## 経済界との意見交換会(平成25年4月19日)における総理要請事項(抜粋)

### ①若者の就職環境

- ・文科大臣には、大学等の関係団体に大学改革の実行を要請するように指示したが、経済界においても、現在の2年生(平成27年度卒業・修了予定者)の就職活動から、広報活動の開始時期を3年生の3月に、採用選考活動の時期を4年生の8月に後ろ倒しをお願いしたい。
- ・政府としては、キャリア教育やインターンシップへの支援を強化するとともに、中小企業の魅力を学生に発信する取り組みにも力を入れたい。

## 我が国の人材育成強化に関する対応方針(大学生等の就職・採用活動問題を中心に)(抜粋)

平成25年4月22日 内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省

### 2 重点的に取り組むべき事項

#### (2)在学生に対するキャリア教育・就職支援機能の強化

- (略)、政府は、インターンシップに参加する学生の数の目標設定を行った上で、大学等と地域産業界との調整を行う仕組みを構築し、学生に対して、卒業・修了前年度の夏季・春季休暇中に行うインターンシップ、地元企業の研究やマッチングの機会の拡充をはじめ、キャリア教育から就職まで一貫して支援する体制を強化する。

なお、教育効果の高い比較的長期のインターンシップの有用性や中小企業の魅力発信としての活用の重要性を示すこと等について、関係団体等の意見を踏まえつつ、現行の「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方(平成9年9月18日文部省、通商産業省、労働省)」について、関係省庁間で見直しに向けた検討を行う。



## インターンシップに関する各種提言(2)

これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)(抜粋) 平成25年5月28日 教育再生実行会議

3. 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する。

○ 大学において、学内だけに閉じた教育活動ではなく、キャリア教育や中長期のインターンシップ、農山漁村も含めた地域におけるフィールドワーク等の体験型授業の充実を通じて社会との接続を意識した教育を強化する。その際、学生が働く目的を考え自己成長を促す長期の有給インターンシップを産学の連携により進めていくことも考えられる。

また、国は、行政機関における中長期インターンシップの受入を率先垂範して行うとともに、民間企業の就職・採用活動時期の後ろ倒しも踏まえ、国家公務員試験についても必要な措置をとるよう人事院に要請する。

教育振興基本計画 (抜粋) 平成25年6月14日 閣議決定

○ (略)、地域におけるキャリア教育支援のための協議会の設置促進等を通じ、職場体験活動・インターンシップの等の体験活動や外部人材の活用など地域・社会や産業界等と連携した取組を推進する。

特に大学においては、産業界の協力を得て、国内外でのインターンシップの機会を大幅に増やす。

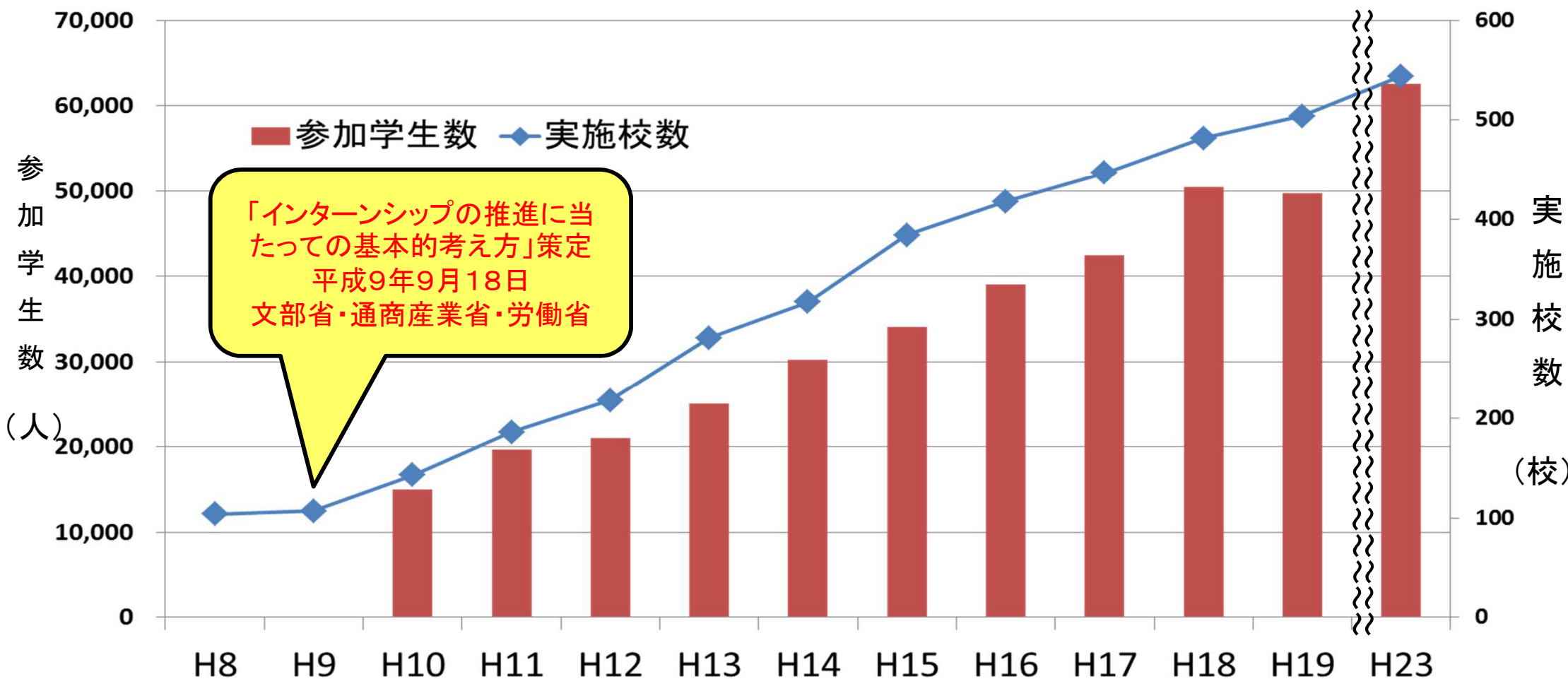
日本再興戦略 改訂2014 —未来への挑戦— (抜粋) 平成26年6月24日 閣議決定

○大学改革／グローバル化等に対応する人材力強化

①大学改革の着実な実施と更なる改革の実現に向けた取組

経営者等の実務に精通した人材の登用・連携等を進めながら大学等と産業界の双方のコミットメントによるプロフェッショナルプログラムの開発・実施等の推進、中小企業を含めた企業等へのインターンシップの普及・定着を図る。

# 大学等におけるインターンシップ実施状況の推移(平成8年度～平成23年度) (単位認定を行う授業科目として実施されているインターンシップ)



「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」策定  
平成9年9月18日  
文部省・通商産業省・労働省

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H23
実施校数	104 (17.7%)	107 (18.3%)	143 (23.7%)	186 (29.9%)	218 (33.5%)	281 (41.9%)	317 (46.3%)	384 (55.0%)	418 (59.0%)	447 (62.5%)	482 (65.8%)	504 (67.7%)	544 (70.5%)
参加学生数	-	-	14,991 (0.6%)	19,650 (0.7%)	21,063 (0.8%)	25,063 (0.9%)	30,222 (1.1%)	34,125 (1.2%)	39,010 (1.4%)	42,454 (1.5%)	50,430 (1.8%)	49,726 (1.8%)	62,561 (2.2%)

注1: 実施校数の欄の上段は校数、下段は調査対象校数に対する割合

注2: 参加学生数は学部学生数と大学院学生数の合計

注3: 参加学生数の欄の上段は人数、下段は当該年度の学校基本調査における学生数に対する割合

# 大学等における平成23年度のインターンシップ実施状況(1)

## ○ 調査内容

(1) 調査時期：平成25年2月

(2) 調査対象：国公立大学(748校)・大学院(620校)  
・短期大学(349校)・高等専門学校(57校)

(3) 対象期間：平成23年4月1日～平成24年3月31日

(4) 回答率：99.7%

※ 本調査において、インターンシップとは、「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」としている。

※ 平成20年12月に同様の調査結果(平成19年度実績)を実施・公表しているが、今回の実施にあたり、新たに以下の調査項目等を追加。

○ 特定の資格取得を目的として実施するインターンシップ(教育実習、看護実習等)の実施状況

# 大学等における平成23年度のインターンシップ実施状況(2)

## 単位認定を行う授業科目として実施されているインターンシップの実施学校数(実施率)

学校種別	実施学校数(実施率)		(参考) 平成19年度実施状況(注2)
	特定の資格取得に関係しないもの	特定の資格取得に係るもの(注1)	
大学	526 校( 70.3%)	657 校( 87.8%)	— (—%)
大学院	188 校( 30.3%)	225 校( 36.3%)	— (—%)
大学+大学院	544 校( 70.5%)	663 校( 85.9%)	504 校(67.7%)
短期大学	162 校( 46.4%)	291 校( 83.4%)	170 校(43.6%)
高等専門学校	57 校(100.0%)	0 校( 0%)	61 校( 100%)
合計	933 校( 52.7%)	1,172 校( 66.3%)	— (—%)

注1:「特定の資格取得に係るもの」とは、特定の資格取得のために現場で実施する実習(例:教育実習、看護実習、臨床実習等)を指す。以下同じ。

注2:平成19年度実施状況では、「単位認定を行う授業科目として実施されたもののうち、特定の資格取得に関係しないもの」のみを調査。以下同じ。また、平成19年度実施状況では大学と大学院を合算した数値を公表している。

# 大学等における平成23年度のインターンシップ実施状況(3)

## 単位認定を行う授業科目として実施されているインターンシップの参加学生数(参加率)

学校種別	参加学生数(参加率)(注)		(参考) 平成19年度実施状況
	特定の資格取得に関係しないもの	特定の資格取得に関係するもの	
大学	56,519 人( 2.2%)	268,969 人(10.5%)	45,913 人( 1.8%)
大学院	6,042 人( 2.2%)	4,869 人( 1.8%)	3,813 人( 1.5%)
大学+大学院	62,561 人( 2.2%)	273,838 人( 9.6%)	49,726 人( 1.8%)
短期大学	4,652 人( 3.1%)	68,601 人(46.3%)	4,968 人( 2.7%)
高等専門学校	8,591 人(14.5%)	0 人( 0%)	8,674 人(14.6%)
合計	75,804 人( 2.5%)	342,439 人(11.2%)	63,368 人( 2.1%)

注:参加率は平成23 年度学校基本調査における各学校種の学生数を基に算出。

# 大学等における平成23年度のインターンシップ実施状況(4)

## 単位認定を行う授業科目として実施されているインターンシップの実施期間(体験学生数構成比)

学校種		1週間未満	1週間～2週間未満	2週間～3週間未満	3週間～1カ月未満	1カ月～3カ月未満	3カ月～6カ月未満	6カ月以上	不明
大学	体験学生数構成比	16.9%	24.6%	19.7%	18.0%	11.3%	3.7%	3.6%	2.1%
	資格取得に関係しないもの	21.5%	40.1%	20.0%	3.6%	5.8%	3.3%	2.4%	3.3%
	資格取得に関係するもの	16.0%	21.4%	19.7%	21.0%	12.5%	3.8%	3.8%	1.8%
大学院	体験学生数構成比	11.6%	22.4%	20.0%	12.6%	13.6%	8.2%	6.4%	5.2%
	資格取得に関係しないもの	10.4%	29.7%	21.6%	8.5%	13.0%	5.9%	3.5%	7.3%
	資格取得に関係するもの	13.1%	13.3%	18.1%	17.6%	14.4%	10.9%	10.0%	2.6%
短期大学	体験学生数構成比	12.7%	32.4%	25.6%	18.4%	6.6%	1.5%	1.0%	2.1%
	資格取得に関係しないもの	28.2%	36.2%	15.8%	8.0%	1.4%	1.0%	0.7%	13.9%
	資格取得に関係するもの	11.7%	32.1%	26.3%	19.2%	6.9%	1.6%	1.0%	1.3%
高等専門学校	体験学生数構成比	38.6%	41.8%	10.8%	1.7%	2.5%	0.9%	0.5%	3.4%
	資格取得に関係しないもの	38.6%	41.8%	10.8%	1.7%	2.5%	0.9%	0.5%	3.4%
	資格取得に関係するもの	-	-	-	-	-	-	-	-



## 「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」(平成9年9月18日)

平成26年4月8日改正 文部科学省、厚生労働省、経済産業省

### ● 見直しの背景及び趣旨

インターンシップの普及・推進を図る上で様々な課題、キャリア教育・専門教育、大学改革推進に向けた意義、近年の社会状況に対応した推進の必要性、現在のインターンシップの実施状況や課題等を踏まえ改訂。

### ○ インターンシップの意義

- 大学等におけるキャリア教育・専門教育を一層推進する観点から、インターンシップは有効な取組
- 企業等に対する理解の促進、魅力発信(特に中小企業等やベンチャー企業)

### ○ インターンシップの望ましい在り方

- 大学等の教育の一環として位置付け積極的に関与すること
- インターンシップ等で取得した学生情報の企業等の広報活動・採用選考活動における取扱い上の留意
- 大学等におけるインターンシップの単位化、事前・事後教育等の充実・体系化
- 大学等での能動的な学修を促す学修プログラムの提供
- インターンシップによる学習成果の評価等に係る、学生の評価書類の共通化
- 多様な形態のインターンシップ(教育効果の高い中長期インターンシップ、コーオプ教育プログラム等)
- 大学等におけるインターンシップに係る専門人材の育成・確保

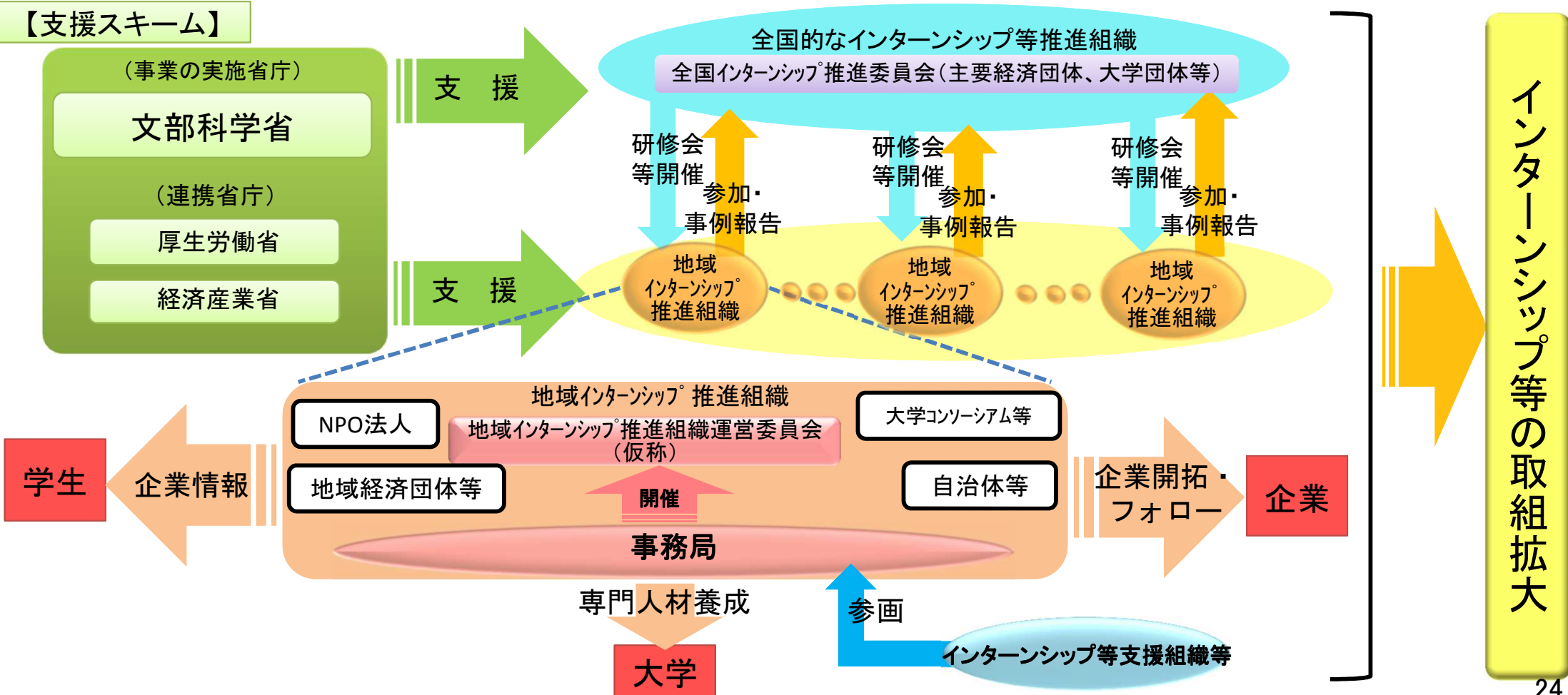
## 【テーマB】インターンシップ等を通じた教育強化

平成27年度概算要求額 1.4億円(平成26年度予算額1.5億円)

### 【概要】

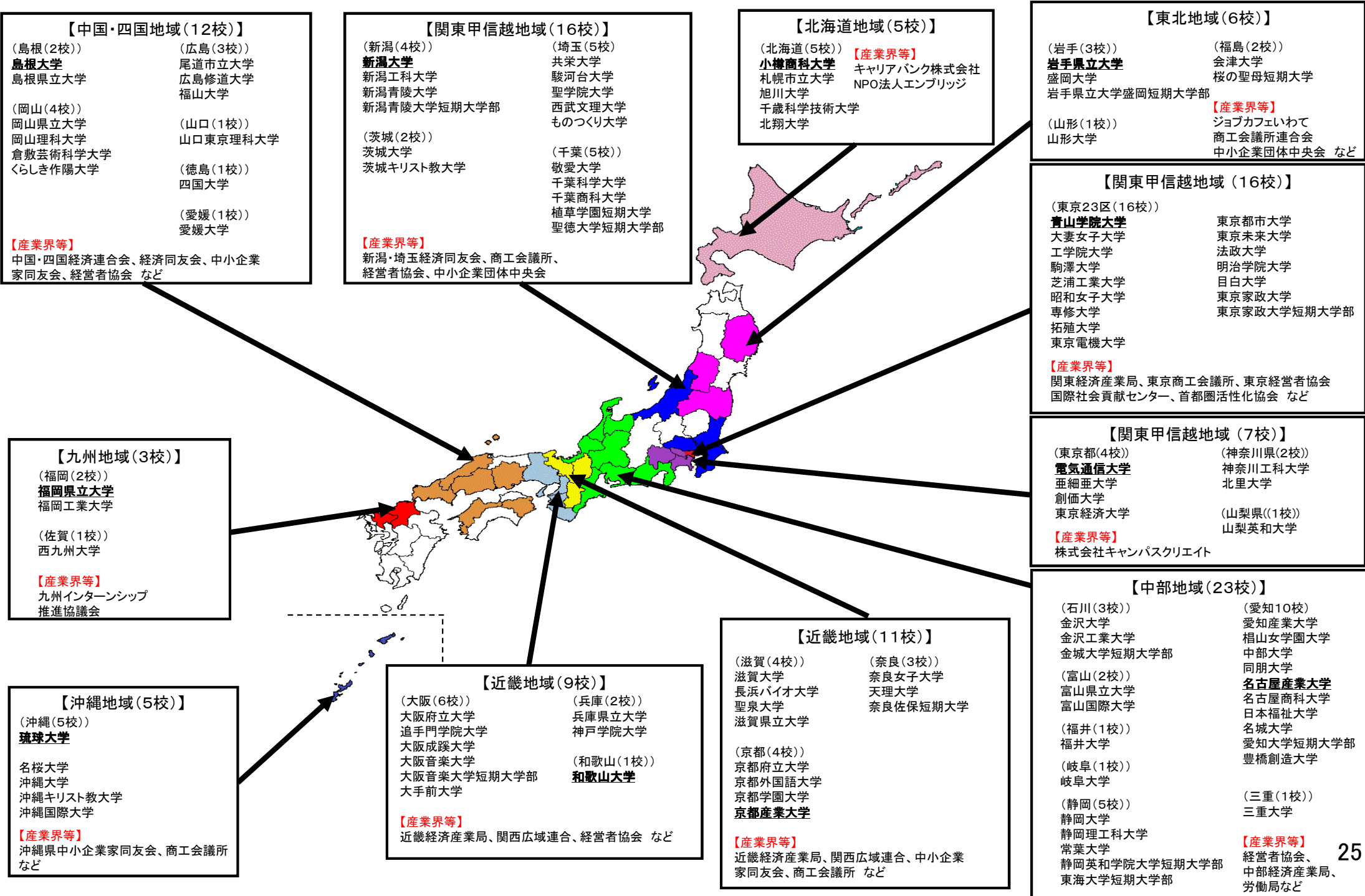
- 「日本再興戦略」等に基づき、大学等のインターンシップ等の充実に向け、キャリア教育から就職まで一貫して支援する体制を整備。
- 地域でインターンシップ等を推進する組織・団体等と連携の下、各大学グループのインターンシップの取組の拡大を支援することを通じ、地域全体へのインターンシップ等を普及・定着を図る。
- これらにより、大学等におけるキャリア教育の充実を推進し、平成27年度以降の卒業予定者に対する就職・採用活動時期の後ろ倒しへの円滑な移行を目指す。

### 【支援スキーム】





# 【テーマB】 参加大学(11グループ・113校)・産業界・自治体・関係団体



## 資料4-1 三遠南信地域産学官人財育成円卓会議の趣旨、経緯について

### ○三遠南信地域産学官人財育成円卓会議の趣旨

- ・人口減少が想定される社会構造の中で、地域の持続性を確保するには、新たな価値創造の担い手となる人財の育成が最大の課題であり、産学官によって極めて戦略的に行わなければならない。
- ・また、文部科学省においても産学協働体制による人財の育成や高等教育のあり方を探ることを目的とした「産学協働人財育成円卓会議(平成23年7月27日)」が開催された。
- ・県境を越えた地域形成を進める三遠南信地域では、次代の地域を担う人財の育成について検討協議するため、平成24年10月24日には「三遠南信地域大学シンポジウム」が開催された。
- ・こうした背景から前述のシンポジウムの発展形として、全16大学をコアメンバーとして、行政、産業界を加えた産学官による「三遠南信地域産学官人財育成円卓会議」を、第1回は平成25年2月1日、第2回は平成26年2月17日に開催した。第1回円卓会議では、人財育成・定着化に関する意見交換を行い、第2回円卓会議では、三遠南信地域産学官人財育成に向けたアクションプランを策定した。

# 資料4-1 三遠南信地域産学官人財育成円卓会議の趣旨、経緯について

## 第1回 三遠南信地域産学官人財育成円卓会議

・日時 平成25年2月1日 14:00～17:00 ・会場 ホテルクラウンパレス浜松4階「芙蓉」

<p>経済界</p>	<table border="0"> <tr> <td>浜松信用金庫 理事長</td> <td>御室 健一郎 (欠席)</td> </tr> <tr> <td>聖隷福祉事業団 理事長</td> <td>山本 敏博</td> </tr> <tr> <td>(公財)浜松地域イノベーション推進機構 理事長</td> <td>津田 紘</td> </tr> <tr> <td>イシグロ農材(株) 代表取締役社長</td> <td>石黒 功</td> </tr> <tr> <td>(株)サーラコーポレーション 代表取締役社長</td> <td>神野 吾郎</td> </tr> <tr> <td>多摩川精機(株) 代表取締役社長</td> <td>萩本 範文</td> </tr> </table>	浜松信用金庫 理事長	御室 健一郎 (欠席)	聖隷福祉事業団 理事長	山本 敏博	(公財)浜松地域イノベーション推進機構 理事長	津田 紘	イシグロ農材(株) 代表取締役社長	石黒 功	(株)サーラコーポレーション 代表取締役社長	神野 吾郎	多摩川精機(株) 代表取締役社長	萩本 範文	<p>プログラム</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>開会</li> <li>挨拶 SENA会長 鈴木浜松市長</li> <li>趣旨説明             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)開催趣旨</li> <li>(2)国の円卓会議の状況について</li> <li>(3)三遠南信地域の人材育成の状況</li> </ul> </li> <li>討議             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)地域企業が求める人財像</li> <li>(2)大学における人財育成の取組状況と課題</li> <li>(3)三遠南信地域産学官人財育成の取組の方向性</li> </ul> </li> <li>取組方針 SENA会長 鈴木浜松市長</li> <li>閉会</li> </ol>											
浜松信用金庫 理事長	御室 健一郎 (欠席)																								
聖隷福祉事業団 理事長	山本 敏博																								
(公財)浜松地域イノベーション推進機構 理事長	津田 紘																								
イシグロ農材(株) 代表取締役社長	石黒 功																								
(株)サーラコーポレーション 代表取締役社長	神野 吾郎																								
多摩川精機(株) 代表取締役社長	萩本 範文																								
<p>大学</p>	<table border="0"> <tr> <td>愛知大学 学長</td> <td>佐藤 元彦</td> </tr> <tr> <td>愛知工科大学 学長</td> <td>安田 孝志</td> </tr> <tr> <td>飯田女子短期大学 学長補佐</td> <td>川上 恒夫</td> </tr> <tr> <td>静岡大学 副学長 理事</td> <td>柳 澤正</td> </tr> <tr> <td>静岡産業大学 学長</td> <td>三枝 幸文</td> </tr> <tr> <td>静岡文化芸術大学 学長</td> <td>熊倉 功夫</td> </tr> <tr> <td>静岡理工科大学 学長</td> <td>荒木 信幸</td> </tr> <tr> <td>豊橋技術科学大学 副学長</td> <td>寺嶋 一彦 (欠席)</td> </tr> <tr> <td>豊橋創造大学 学長</td> <td>伊藤 晴康</td> </tr> <tr> <td>浜松大学 学長</td> <td>中村 正義</td> </tr> <tr> <td>浜松学院大学 地域共創センター長</td> <td>佐藤 克昭</td> </tr> <tr> <td>光産業創成大学院大学 リエゾンセンター長</td> <td>江田 英雄</td> </tr> </table>	愛知大学 学長	佐藤 元彦	愛知工科大学 学長	安田 孝志	飯田女子短期大学 学長補佐	川上 恒夫	静岡大学 副学長 理事	柳 澤正	静岡産業大学 学長	三枝 幸文	静岡文化芸術大学 学長	熊倉 功夫	静岡理工科大学 学長	荒木 信幸	豊橋技術科学大学 副学長	寺嶋 一彦 (欠席)	豊橋創造大学 学長	伊藤 晴康	浜松大学 学長	中村 正義	浜松学院大学 地域共創センター長	佐藤 克昭	光産業創成大学院大学 リエゾンセンター長	江田 英雄
愛知大学 学長	佐藤 元彦																								
愛知工科大学 学長	安田 孝志																								
飯田女子短期大学 学長補佐	川上 恒夫																								
静岡大学 副学長 理事	柳 澤正																								
静岡産業大学 学長	三枝 幸文																								
静岡文化芸術大学 学長	熊倉 功夫																								
静岡理工科大学 学長	荒木 信幸																								
豊橋技術科学大学 副学長	寺嶋 一彦 (欠席)																								
豊橋創造大学 学長	伊藤 晴康																								
浜松大学 学長	中村 正義																								
浜松学院大学 地域共創センター長	佐藤 克昭																								
光産業創成大学院大学 リエゾンセンター長	江田 英雄																								
<p>行政</p>	<table border="0"> <tr> <td>SENA会長 浜松市長</td> <td>鈴木 康友</td> </tr> <tr> <td>SENA副会長 豊橋副市長</td> <td>堀内 一孝</td> </tr> <tr> <td>SENA副会長 飯田市長</td> <td>牧野 光朗</td> </tr> </table>	SENA会長 浜松市長	鈴木 康友	SENA副会長 豊橋副市長	堀内 一孝	SENA副会長 飯田市長	牧野 光朗																		
SENA会長 浜松市長	鈴木 康友																								
SENA副会長 豊橋副市長	堀内 一孝																								
SENA副会長 飯田市長	牧野 光朗																								
<p>コーディネーター</p>	<table border="0"> <tr> <td>SENAアドバイザー 愛知大学 教授</td> <td>戸田 敏行</td> </tr> </table>	SENAアドバイザー 愛知大学 教授	戸田 敏行																						
SENAアドバイザー 愛知大学 教授	戸田 敏行																								
<p>オブザーバー</p>	<p>国土交通省国土政策局広域地方政策課 調査員 堀田真悟、研修員 木本賢人          文部科学省高等教育局専門教育課 課長補佐 児玉大輔、専門官 杉江達也          新日本有限責任監査法人 大久保和孝          経済産業省中部経済産業局産業人材政策課 課長 中村真一郎          関東経済産業局産業人材政策課 課長補佐 鷺津久美子</p>																								

# 資料4-1 三遠南信地域産学官人財育成円卓会議の趣旨、経緯について

## 第2回 三遠南信地域産学官人財育成円卓会議

・日時 平成26年2月17日 14:00～17:00 ・会場 ホテルクラウンパレス浜松 松の間

<p>経済界</p>	<p>イシグロ農材(株) 代表取締役社長                  小池商事(株) 代表取締役社長                  (株)サーラコーポレーション 代表取締役社長                  (株)トヨタテック 代表取締役社長                  聖隷福祉事業団 理事長                  浜松信用金庫 理事長                  (公財)浜松地域イノベーション推進機構 理事長                  (株)フジヤマ 代表取締役社長                  毎日企業(株) 代表取締役社長                  (株)蔵 代表取締役社長                  多摩川精機(株) 代表取締役副会長</p>	<p>石黒 功                  小池 高弘                  神野 吾郎                  小野 喜明                  山本 敏博                  御室 健一郎                  津田 紘 (欠席)                  藤山 義修                  吉崎 敬次                  金田 三千男 (欠席)                  萩本 範文</p>	<p>プログラム</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開会</li> <li>2. 挨拶 SENA会長 鈴木浜松市長</li> <li>3. 趣旨説明                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)三遠南信地域産学官人財育成円卓会議の趣旨、経緯について</li> <li>(2)三遠南信地域産学官人財育成ワーキング(計2回)の説明</li> <li>(3)三遠南信地域産学官人財育成に向けたアクションプランについて</li> </ul> </li> <li>4. 討議                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)テーマ1 人財マッチング事業について</li> <li>(2)テーマ2 人財育成事業について</li> <li>(3)テーマ3 三遠南信地域への定住化について</li> <li>(4)推進体制について</li> </ul> </li> <li>5. まとめ</li> <li>6. 閉会</li> </ol>
<p>大学</p>	<p>愛知大学 学長                  愛知工科大学 学長                  豊橋技術科学大学 副学長                  豊橋創造大学 学長                  静岡産業大学 学長                  静岡大学 副学長                  静岡文化芸術大学 副学長                  静岡理工科大学 学長                  浜松学院大学 学長                  常葉大学 浜松キャンパス長・副学長                  光産業創成大学院大学 リエゾンセンター長                  飯田女子短期大学 学長</p>	<p>佐藤 元彦                  安田 孝志                  寺嶋 一彦                  伊藤 晴康                  三枝 幸文                  木村 雅和                  宮内 博実                  荒木 信幸                  雨宮 正一                  田中 誠一                  江田 英雄                  高松 彰充</p>	
<p>行政</p>	<p>SENA会長 浜松市長                  SENA副会長 豊橋市長                  SENA副会長 飯田市長</p>	<p>鈴木 康友                  佐原 光一                  牧野 光朗</p>	
<p>コーディネーター</p>	<p>SENAアドバイザー 愛知大学 教授 戸田 敏行</p>		
<p>オブザーバー</p>	<p>文部科学省高等教育局専門教育課 企画官 小林洋介                  浜松市立高等学校 校長 杉浦文夫</p>		

## 資料4-2 アクションプランの体系



朱書き下線の事業を候補として次の事業展開を図る

## 資料4-2 アクションプラン1. 人財マッチング事業

アクションプラン1. 人財マッチング事業		
(1) 大学生と地域企業との人財マッチング事業	1) 大学生と地域企業の交流促進事業	<p><b>①地域企業経営者との対話・交流機会の創出…(No.1)</b></p> <p>※進め方のイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■企業、経済界のトップが大学生に対して授業・ディスカッションを行う</li> </ul> <p>②地域企業が独自に実施している公開講座への大学生の参加</p> <p>③大学生の研究や地域貢献活動についてのプレゼンテーション機会の創出</p>
	2) 地域資源を活用した多様なインターンシップの推進	<p><b>①地域の特徴をとらえたインターンシッププログラムの開発…(No.2)</b></p> <p>例:複数企業連携型インターンシップ 農商工連携・農林水産業インターンシップ 海外インターンシップ</p> <p>※進め方のイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■各大学が実施しているインターンシッププログラム情報の共有</li> <li>■企業受け入れ先と各大学の総合コーディネート</li> </ul> <p>②企業が内定を出す前提での実践型採用直結インターンシップの実施</p> <p>③個々の自治体が保有する公的施設等を利用した遠方インターン生の滞在支援</p> <p>④地域企業のインターンシップ導入セミナーの開催</p>
	3) 就職活動支援Webサイトの整備 (仮)三遠南信地域人財ナビ)	<p>①地域企業情報の発信サイト</p> <p>※進め方のイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■三遠南信地域が誇る特徴的の企業の情報発信サイト運営</li> </ul> <p>②地域企業への就職希望エントリーシステム(インターンシップ含む)</p>
(2) 大学と高校の連携事業	1) 高校生の地域大学理解の促進	<p><b>①大学講義を高校生に開放し、地域大学への関心や理解を醸成…(No.3)</b></p> <p>※進め方のイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「三遠南信オープンキャンパス」各大学が実施している高校生向けオープンキャンパス等で高校生向け講義の情報共有、web発信</li> </ul>
	2) 大学と高校が連携した情報発信事業	<p><b>①大学のキャンパスや授業を紹介する冊子を作成し高校へ普及…(No.4)</b></p>
	3) 地域企業の見学会等による企業情報の発信	<p>①大学生・高校生を対象とした企業見学会や説明会を実施し、企業情報を発信</p>

朱書き下線の事業を候補として次の事業展開を図る



## 資料4-2 アクションプラン2. 人財育成事業

### アクションプラン2. 人財育成事業

(1) 大学生・高校生向けの人財育成事業	1) インターンバイトの実施	<p><b>①資格取得などに繋がるアルバイト型インターンシップの実施…(No.5)</b>            (建築士、施工管理技士、FP等)            ※進め方のイメージ            ■企業理解を促進するアルバイト型インターンシッププログラムの企業との共同作成</p>
	2) 地域の活性化に繋がる人財育成事業	<p><b>①行政、経済界からの地域課題に対応した大学(ゼミ等)コラボレーション事業の実施…(No.6)</b>            ※進め方のイメージ            ■地域や経済界(企業)が抱える地域課題を提供頂き、その情報を一元化して各大学へ投げかける            ゼミの専門分野とマッチングさせ、PBL(Project-Based Learning 課題解決型学習)の教育プログラムをゼミ等で実施する            ②社会人、大学生、高校生が参加する三遠南信ビジネスプランコンテストの実施            ③大学・産業支援機関等による産学官共同事業の推進</p>
	3) 大学生のコミュニケーション能力向上プログラムの開発	<p>①大学間の専門分野の単位互換制度の充実化            ②ワークショップ方式による複数校参加型授業の導入</p>
	4) 地域企業の能力を活用した人財育成事業の充実	<p>①地域企業が得意とする専門分野について大学との連携による大学講座(冠講座)の実施</p>
(2) 社会人向けの人財育成事業	1) 地域イノベーション人財育成事業の推進	<p><b>①商工会議所、商工会が実施する研修プログラムの統合化による多様な研修機会の提供…(No.7)</b>            ※進め方のイメージ            ■東三河広域経済連合会のプロジェクトをベースに、社会人向け研修・セミナーの一部を大学も手がけ、経済界と大学が共同で社会人向け研修・セミナーのプログラムを作成する            ②異業種・異分野の企業人・学生等が集まる広域的な交流サロンの実施</p>
	2) 企業の新分野進出支援等の人財育成事業	<p>①社会人博士制度(入学の地域枠等)の充実            ②社会人向けに短期集中型の新分野修学カリキュラムの整備            ③社会人向けの聴講制度の料金低額化</p>
	3) 社会人インターンシップ制度の整備	<p>①技術系人財が営業・小売販売、営業系人財が技術系でのインターンシップ            ②遠方の商工会議所等との連携による広域エリアでの社会人インターンシップ            ③知的財産活用型のインターンシップ</p>

朱書き下線の事業を候補として次の事業展開を図る

## 資料4-2 アクションプラン3. 三遠南信地域への定住化事業

### アクションプラン3. 三遠南信地域への定住化

(1) 地域への定住化促進事業	1) 地域大学への進学促進事業	<p><b>①大学、行政、経済界のトップによる高校生に対する授業…(No.8)</b></p> <p>※進め方のイメージ</p> <p>■大学、行政、経済界のトップが高校生に対して理念・思想を語る授業を行う。</p>
	2) 地域へのUターン人財の確保	<p><b>①高校の卒業生データを活用して、三遠南信地域へのUターン人財の確保…(No.9)</b></p>
(2) 住み続けたいと感じる地域情報の発信事業	1) 大都市圏など地域外に対する地域情報の発信	<p>①三遠南信地域のライフスタイルの紹介冊子の作成と大都市圏でのPR</p>
	2) 大学生や高校生に対する地域情報の発信	<p>①地域の産業・文化・生活環境等や地域のNPO等に関する公開講座の実施</p> <p>②地域企業の事業活動の紹介等に関する公開講座の実施</p>

朱書き下線の事業を候補として次の事業展開を図る



## 資料4-3. 三遠南信産学官人財育成ワーキング会議の開催について

### 第1回 三遠南信地域産学官人財育成ワーキング

日時	平成26年10月8日(水)14時～16時
場所	浜松市役所 北館 101号会議室
参加企業(6社)	(株)サーラコーポレーション、(社福)聖隷福祉事業団、浜松信用金庫、(公財)浜松地域イノベーション推進機構、(株)フジヤマ、多摩川精機(株)
参加大学(8大学)	愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学、静岡産業大学、静岡理工科大学、浜松学院大学、常葉大学、飯田女子短期大学
議事	1. ワーキング参加者確認、2. 本ワーキングの設置と現況確認、3. アクションプランの進捗状況、4. 今後のアクションプランの取組方針について、5. 第3回三遠南信地域産学官人財育成円卓会議について

### 第2回 三遠南信地域産学官人財育成ワーキング

日時	日時:平成26年11月20日(木)14時～16時
場所	浜松市役所 本館 802会議室
参加企業(3社)	(株)サーラコーポレーション、浜松信用金庫、多摩川精機(株)
参加大学(9大学)	愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学、静岡産業大学、静岡文化芸術大学、静岡理工科大学、浜松学院大学、常葉大学、飯田女子短期大学
議事	1. 経営者講義アンケート実施報告、2. アクションプランのあり方についてのアンケート結果について、3. アクションプランの来年度以降の取扱い方針について、4. 第3回三遠南信地域産学官人財育成円卓会議について

# 資料4-4. アクションプランの実施状況について

## ① 大学情報発信

アクションプランの№2・3・4に関連する事業として、平成23年度に作成した冊子『三遠南信の大学紹介』のデータを基本として、SENA公式WEBサイト(<http://www.sena-vision.jp/>)内に、『三遠南信地域の大学紹介』ページ(<http://www.sena-vision.jp/university/index.html>)を作成しました。

### ① SENA公式WEBサイト内にバナーを設置



### ② インデックスページを用意



※このページは三遠南信地域産業学官人材育成円卓会議において確認された、アクションプランに基づいて作成したものです。

三遠南信地域連携ビジョン推進会議 (SENA)  
〒430-8652 静岡県浜松市中区元龍町103-2 浜松市企業建内 (本館5階)  
TEL : 053-457-2242 FAX : 053-457-2248  
E-mail : [sena@clear.ocn.ne.jp](mailto:sena@clear.ocn.ne.jp)

© 2009 SENA All rights reserved.

### ③ 紹介ページ全景 (例は愛知大学様)



冊子時の学生構成比の記載をやめ、新たに次の2項目を設置。

- 在校生・企業採用担当者向け  
「就職活動支援情報」
- 受験生・高校生向け  
「オープンキャンパス・学校見学情報」

リンク先は各大学が所有するWEBサイトの情報掲載ページなど。

就職活動支援情報

<http://www.aichi-u.ac.jp/recruit/index.html>

オープンキャンパス・学校見学情報

<http://www.aichi-u.ac.jp/exam/index.html>

拡大

## 資料4-4. アクションプランの実施状況について

### ②経営者講義について－アンケート調査の結果

#### 1. アンケートの調査概要

目的	アクションプラン「地域企業経営者と大学・高校生の対話・交流機会の創出事業」における「企業経営者講義」の実施に向けて、関心や賛同の意向を把握した。 「企業経営者講義」は、企業経営者がこの地域で学ぶ大学生、高校生等へ仕事観やビジョンを語り、学生の企業・地域への意識・関心を高めようとするもの。
実施時期	平成26年10月～11月
配布数	402票(三遠南信地域の商工会議所の正副会頭・常議員、商工会正副会長)
回収数	129票(32%)(内訳:東三河41票、遠州59票、南信州29票)

#### 2. 回答結果

①大学で講義を行うことができる	と回答	26名(20%) ※遠州12名、東三河10名、南信州4名
②講義はできない	と回答	103名(80%)

# 資料4-4. アクションプランの実施状況について

## ②経営者講義についてー経営者講演リスト

### 1. 遠州地域

	講演カテゴリー		1. 自社について	2. ビジネスについて	3. 地域問題について	4. 政治・経済について	5. ライフスタイルについて
	地域/氏名等						
1	浜松商工会議所 副会頭	(福) 聖隷福祉事業団 理事長 山本敏博	社史、企業ビジョン、事業内容、業界動向、人事、人材育成 等	経営論、組織論、マネジメント、リーダーシップ 等	少子高齢化 等	社会問題全般 等	
2	浜松商工会議所 常議員	静岡エフエム放送(株) 代表取締役社長 祐嶋繁一	社史、企業ビジョン、事業内容、業界動向 等	経営論、マネージメント 等	芸能・文化、イベント・催し 等	政治・経済:マスコミ 等	経験・体験談 等
3	浜松商工会議所 常議員	(有) 竹八不動産事務所 代表者 竹田昌治	事業内容、業界動向 等	ビジネス:サービス業 等			
4	浜松商工会議所 常議員	河合省吾税理士事務所 東海税理士会浜松西支部長 河合省吾		財務会計 等	相続、事業継承 等		
5	浜松商工会議所	浜松信用金庫 役員や業務に精通している職員	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜
6	浜松商工会議所 常議員	(学) 爽青会専門学校ルネサンス アカデミー 理事長・学校長 中野勲次郎	社史、企業ビジョン、事業内容、業界動向、人事、人材育成 等	リーダーシップ、サービス業 等			夢、家族、経験・体験談、健康・美容 等
7	浜松商工会議所	(株) ヤタロー SV事業本部執行役員 小楠浩丈	事業内容 等				
8	掛川商工会議所 常議員	(株) 川島組 代表取締役社長 川島達也	企業ビジョン、事業内容、業界動向 等	経営論、リーダーシップ、営業 等	地域活性化、災害 等		夢、経験・体験談、健康・美容、住まい 等
9	掛川商工会議所 常議員	掛川タクシー(株) 代表取締役 早瀬公夫			地域活性化、まちづくり、観光、交通 等 地域情報化が最も得意		
10	奥浜名湖商工会	奥浜名湖商工会 事務局長 (中小企業診断士) 杉本光生		経営論、マネージメント、リーダーシップ、マーケティング、危機管理 等			
11	天竜商工会	木下恒雄			地域問題:観光、地域史 等		
12	奥浜名湖商工会	株式会社入河屋 五代目 松崎善治郎	企業ビジョン、業界動向 等	経営論、ものづくり 等			経験・体験談 等

# 資料4-4. アクションプランの実施状況について

## ②経営者講義について－経営者講演リスト

### 2. 東三河地域

地域/氏名等	講演カテゴリー		1. 自社について	2. ビジネスについて	3. 地域問題について	4. 政治・経済について	5. ライフスタイルについて
1	豊橋商工会議所 副会頭	株式会社サーラコーポレーション 取締役社長 神野吾郎	社史、企業ビジョン、事業内容、業界動向 等	経営論、マネージメント、リーダーシップ、イノベーション 等	地域活性化、まちづくり、中心市街地 等		
2	豊橋商工会議所 副会頭	大三紙業株式会社 代表取締役社長 松井孝悦	企業ビジョン 等	経営論、マネージメント、リーダーシップ、マーケティング 等	まちづくり 等		タイムマネジメント 等
3	豊橋商工会議所 副会頭	ヤマサちくわ株式会社 代表取締役社長 佐藤元英	社史、企業ビジョン 等		地域活性化、まちづくり、観光 等		グルメ 等
4	豊橋商工会議所 監事	中部ガス株式会社 取締役会長 中村捷二	社史、企業ビジョン、事業内容、業界動向、人事、人材育成 等	経営論、マネージメント、リーダーシップ 等	地域活性化、まちづくり、中心市街地 等		
5	豊橋商工会議所 常議員	豊国工業株式会社 代表取締役 山内有恒	社史、企業ビジョン、事業内容、業界動向 等				
6	豊橋商工会議所	豊橋信用金庫 理事部長 渡辺寛司	事業内容 等		地域活性化 等		
7	豊川商工会議所 副会頭	新東工業(株) 豊川製作所 特別顧問 川合悦藏	社史、事業内容、人材育成 等	経営論、マネージメント、グローバル化、リーダーシップ 等(ものづくり企業対象に限る。主として技術経営(MOT)全般)		国際情勢、日本経済 等	
8	豊川商工会議所 副会頭	(株)トヨテック 代表取締役社長 小野喜明	社史、企業ビジョン、事業内容、業界動向 等	経営論、マネージメント、マーケティング、営業 等	地域活性化、まちづくり、産業史 等	国際情勢、日本経済 等	
9	豊川商工会議所 常議員	シンニチ工業(株) 代表取締役社長 木下良夫	企業ビジョン、事業内容、人材育成 等	経営論、組織論、マネージメント、リーダーシップ 等			
10	豊川商工会議所 常議員	ティビーアール(株) 代表取締役社長 福井宏海	社史、企業ビジョン、事業内容、業界動向 等				

## 資料4-4. アクションプランの実施状況について

### ②経営者講義について－経営者講演リスト

#### 3. 南信州地域

	講演カテゴリー		1. 自社について	2. ビジネスについて	3. 地域問題について	4. 政治・経済について	5. ライフスタイルについて
	地域/氏名等						
1	飯田商工会議所 常議員	北沢建設(株) 代表取締役社長 北沢資謹	企業ビジョン、事業内容、 業界動向、人材育成 等		災害、公共インフラ 等		
2	飯田商工会議所	NPO法人しんきん南信州地域研 究所研究員 林郁夫			地域活性化、まちづくり、観光、 地域史、産業史、少子高齢化、 イベント 等		
3	飯田商工会議所	木下建設(株) 土木工事部長 藤本郁夫	事業内容 等	ものづくり 等	災害、公共インフラ 等		
4	宮田村商工会 副会長	有限会社野溝製作所 代表取締役 野溝昭次	社史、企業ビジョン 等	経営論、顧客満足 等	地域活性化、少子高齢化、過 疎化、災害 等	社会問題全般 等	家族、経験・体験談 等



## 資料4-4. アクションプランの実施状況について

### ②経営者講義について

#### 地域経営者講義の実施

日時:平成26年11月29日(土) 11:00~12:30

場所:愛知大学豊橋校舎620教室

講師:株式会社平松食品 代表取締役 平松賢介氏

演題:世界の食卓につくだ煮を「三河つくだ煮の未来づくり」

受講生:40名



#### ■企業データ

製造品目 魚介類のつくだ煮、甘露煮(6種類、35品目)

従業員数:135名 住所:〒441-0155 豊橋市梅藪町折地2-1

HP <http://www.bisyoku.com/>

#### ■企業概要

あさり・はぜ等魚介類の伝統的なつくだ煮・甘露煮の製法を守りつつ、経営理念である「美食一品献上」を具現化し、時代のニーズを捉えた製品の開発、新しいつくだ煮料理の発信を行う食品メーカー。

つくだ煮は日本固有の食文化であり、海外には類を見ない。豊橋地区で作られる「三河つくだ煮」は、国内でも有数の生産地であり、全国津々浦々に商品が行き渡っている。

「世界の食卓につくだ煮を」—つくだ煮の海外展開を行っている。ベルギーの世界食品コンクール・モンドセレクションで金賞を受賞。アメリカ、台湾、中国などへ製品の輸出を行っている。日本の伝統食品が世界標準の食品へと進化し続けていくことを実現するつくだ煮メーカー。

#### ■主な製品

さんま蒲焼、いわし甘露煮、あさりしぐれ、にしんうま煮、あゆ甘露煮、本はぜ甘露煮など魚介のつくだ煮・甘露煮



# 資料4-4. アクションプランの実施状況について

## ②経営者講義について

### 講義の骨子と経営者から学生へのメッセージ

◆つくだ煮の歴史と三河湾	<ul style="list-style-type: none"> <li>・つくだ煮は江戸初期に誕生し参勤交代で全国へ広まる。</li> <li>・遠浅の海が広がる三河湾。汽水域に豊富な海の幸と三河平野の醤油・水飴などの食文化を活かした商品づくり。</li> <li>・良い原料が地域にあるから、より製品ができる。</li> </ul>
◆つくだ煮の未来づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内マーケットは縮小している。新しいポジションを確立するため、新商品を開発。日本のモダンな食文化として発信。</li> <li>・さらに、海外マーケットへ展開。調査研究、販売促進など地道な努力を重ねて新しいつくだ煮を世界へ拡大。</li> <li>・2006年以降、海外展開を加速。中国、香港、台湾、タイ、ニューヨークなど</li> <li>・2014年にはモンドセレクション10年連続受賞。</li> </ul>
◆海外販路開拓の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外へのアクションプランを作成し、各国の味覚や文化に合わせた提案。例として甘辛煮の味の表現として「TERIYAKI-FISH」への進化</li> <li>・海外とのつながりは人との信用力が重要</li> <li>・輸出指向の強い食品異業種メーカー集団として共同組織「愛知県食品輸出研究会」を立ち上げる。</li> <li>・ネットワークを駆使して個々にスキルアップ、インバウンドや輸出商談会で積極的なプロモーション活動。海外展示会や商談会にスピーディに対応し海外販路開拓。</li> </ul>
◆地域コラボレーションと地域戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で始まる新しい取り組みから地域活性化を目指す。地域にある水産高校、県立水産試験場、漁協などとコラボレーションを実現。</li> <li>・お互いのニーズとリソースを組み合わせ、商品共同開発に取り組む。水産高校の専門知識と若者の柔軟な思考を活かして、パブリックブランドを生み出す。</li> <li>・産学共同開発により「愛知丸ごはん」が平成24年3月に誕生。初年度5万本出荷。愛知県や国の食品コンクールの最優秀賞。2014年モンドセレクション金賞受賞。</li> </ul>
◆若い人へのメッセージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柔軟な思考を持ち続けること。人間が持つ頭は2種類ある。「地頭」は先天的なもの。「素頭」は環境に合わせて変化し多くのことを学び発想を豊かにする。「素頭」を鍛えて楽しい人生を過ごしてほしい。</li> <li>・地域のリソースを繋げて統合させていくと新しいビジネスが生まれる。どんな方向から次の展開が生まれてくるのか分からない時代になった。情報を入手、整理できる力を付け、地域で活躍してほしい。</li> </ul>





## 資料4-4. アクションプランの実施状況について

### ③アクションプランのアンケート結果

#### 1. アンケートの実施概要

目的	第2回三遠南信地域産学官人財育成円卓会議にて確認された、人財育成のためのアクションプランについて、今後の推進方針やあり方について、WG構成員の意向を確認するため。
実施時期	平成26年10月～11月
依頼数	総数23(三遠南信地域内の13大学、10企業)
回答数	14(61%)(内訳:9大学、5企業)

#### 2. アンケート内容

##### 【設問1】

◆No1～9の項目について、優先して実施すべきと考える項目順に1から9の数字を振ってください。

##### 【設問2】

◆No1～9の項目について、以下の選択肢から1つ選んでください。

- ・ このまま取り組むべき
- ・ 内容について見直しが必要
- ・ 優先実施項目から除外すべき

【設問2-A】(設問2において、「内容について見直しが必要」・「優先実施項目から除外すべき」を選択した方にお尋ねします。)

◆「設問2」において、「見直し」・「除外」を選択した理由を以下の選択肢から1つ選んでください。

- ・ 設定の意図が不明
- ・ 内容がわかりづらい
- ・ その他

【設問2-B】(設問2-Aにおいて、「その他」を選択した方にお尋ねします。)

◆「設問2-A」において、「その他」を選択した理由を以下の回答マスに記載してください。

##### 【設問3】

◆赤太文字(No1～9)以外で実効性や実施可能性が高いと思われるものがありましたら、中項目(片カッコ)ごとに1つ選択し、黒丸(●)を記入してください。

##### 【設問4】

◆新たに取り組んでみたい事業や活動がありましたら、ご記入ください。(具体的な名称や事柄でなくても、イメージなどでも構いません。)

##### 【設問5】

◆自由記載欄です。アクションプランに提示されている項目について、所感等ございましたら、ご記入ください。  
(よりよいものにするについては、どうすればよいのか等)

# 資料4-4. アクションプランの実施状況について

## ③アクションプランのアンケート結果

### 2. アンケートの結果

【設問1、2、2-A、2-B、3】

<設問1について>

◆ 判定を容易にするため、以下のように評点をつけ、優先順位づけを行った。

優先順位： 1位 → 2位 → ... → 8位 → 9位  
 評点： 9点 → 8点 → ... → 2点 → 1点 } 左記の方式により順位付けした結果はP.18別表のとおり。

<設問2(別表参照)>

◆ 優先順位上位(別表上位)のものは、「このまま取り組むべき」という意見のみであった。

◆ 順位下位のものについては「優先項目から除外すべき」という意見も見受けられた。

<設問2-A、2-B(別表参照)>

◆ 見直しが必要とする根拠についても別表を参照のこと。

<設問1から2に関して>

◆ 経営トップ(業種を問わず)による働きかけが関係する同様のアクションプラン(№1と№8)についても、1位と7位に評価がわかれた。

◆ 総じて「アクションプラン1『人財マッチング事業』」の評価が高く、アクションプランの「2」や「3」への評価が低い。

<設問3>

◆ 現在、優先実施項目と同様、アクションプラン1に多くの票が集まる結果となった。

◆ アクションプランの種別単位で、上位の票数を獲得したものは以下の表のとおりである。

アクションプラン1. 人財マッチング事業			
(1)	1)	③大学生の研究や地域貢献活動についてのプレゼンテーション機会の創出	8
(1)	3)	①地域企業情報の発信サイト	8
(2)	3)	①大学生・高校生を対象とした企業見学会や説明会を実施し、企業情報を発信	8
アクションプラン3. 三遠南信地域への定住化			
(2)	1)	①三遠南信地域のライフスタイルの紹介冊子の作成と大都市圏でのPR	5

アクションプラン2. 人財育成事業			
(1)	2)	③大学・産業支援機関等による産学官共同事業の推進	5
(1)	3)	①大学間の専門分野の単位互換制度の充実化	5
(1)	4)	①地域企業が得意とする専門分野について大学との連携による大学講座(冠講座)の実施	8
(2)	1)	②異業種・異分野の企業人・学生等が集まる広域的な交流サロンの実施	5

# 資料4-4. アクションプランの実施状況について

## ③アクションプランのアンケート結果

### 【設問4】

◆寄せられた意見は以下の3点のみ。

プログラム名		具体的活動イメージ
アクションプラン1	(1) - (2) 地域の特徴をとらえたインターンシッププログラムの開発	長期インターンシップ (3ヶ月)
アクションプラン2	(1) - (2) 社会人、大学生、高校生が参加する三遠南信ビジネスプランコンテストの実施	専門性の高い社会人の分野別リスト作成
アクションプラン2	(1) - (2) 地域企業が得意とする専門分野について大学との連携による大学講座 (冠講座) の実施	寄附講座の開設

### 【設問5】

◆意見が寄せられた項目のみ抜粋。

アクションプラン1. 人財マッチング事業		
(1)	1) ①地域企業経営者との対話・交流機会の創出... (No1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●できれば現場で実施しましょう</li> <li>●大学の学生にとって、就職先となる可能性がある地域企業 (経営者) との対話や交流は、就職のミスマッチを防ぐ意味でも効果的だと思う。こうした取り組みは、多くの学生を対象に企画しないと、学部学科によっては、参加者の偏りが懸念される。</li> <li>●引続き役員や業務に精通する職員が大学の冠講座を行ったり、小・中・高校生 (主に中学生) に対して金融教育を行っていく方針。</li> <li>●行政、大学、高校などの要請にもとづいて、一般経済状況、地域経済史、将来のあるべき姿、労働感・勤労観などについての講演を行っています。</li> <li>●地元優良な企業群があることを知ってもらい良い取り組みであると考えている。</li> </ul>
	②地域企業が独自に実施している公開講座への大学生の参加	●企業のPR能力UPを。
	③大学生の研究や地域貢献活動についてのプレゼンテーション機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域にある大学の使命感を高めましょう</li> <li>●「場」を提供するのではなく、各大学において行われている様々な研究発表やプレゼンテーションの場に、行政や企業の皆様の積極的な参加を望む。</li> </ul>
	2) ①地域の特徴をとらえたインターンシッププログラムの開発... (No2)	●諸外国で実施されている1~2年程度の時間をかけて行う長期実務体験のようなプログラムの方が、学生と企業双方にとって有効かもしれません。
	②企業が内定を出す前提での実践型採用直結インターンシップの実施	●就活との一体化にならないこと
(2)	1) ①大学講義を高校生に開放し、地域大学への関心や理解を醸成... (No3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本学においても、高校大学連携事業により積極的に取り組んでいる。</li> <li>●大学が校舎持ち回りで幹事校を決めてやれば浜松でもすぐに実施できると思う。</li> <li>●高大連携事業で今年8月に開催された「ラベリングフェスタ2014」は、大変良い取り組みであったと思います。今後、大学授業のみでなく、企業や行政部門が担当する講座の新設も一度検討されてみてはいかがでしょうか？産学官連携のプログラムへと発展できるのではと考えます。</li> <li>●大学で具体的にどのようなことが学べるのかを高校生が直に知ることで、地域大学への関心が高まると考える。</li> </ul>

## 資料4-4. アクションプランの実施状況について

### ③ アクションプランのアンケート結果

【設問5(続き)】

◆意見が寄せられた項目のみ抜粋。

アクションプラン1. 人財マッチング事業		
2)	①大学のキャンパスや授業を紹介する冊子を作成し高校へ普及... (No4)	●各大学ともに、学生の獲得については様々な努力を行っている。情報発信は特に重要な項目であると思うが、限られた情報量で学生が必要とするものを提供することは非常に難しいと思う。また、活字による情報提供は修正が難しく、古い情報がいつまでも残ることが危惧される。
3)	①大学生・高校生を対象とした企業見学会や説明会を実施し、企業情報を発信	●地域企業のホスピタリティが問われる
アクションプラン2. 人材育成事業		
(1)	1) ①資格取得などに繋がるアルバイト型インターンシップの実施... (No5)	●インターンシップを利用して、学生を安価に働かせる事案も見られるため、プログラムとして実施する場合は、事務局において参加する企業の精査など、慎重に進めるべき。 ●業種によって対応可否の差が生じる取り組みですので、可能な業種は積極的に取り組んでいただきたいと思います。
	2) ①行政、経済界からの地域課題に対応した大学(ゼミ等)コラボレーション事業の実施... (No6)	●事業としての確かな実績を早く作ることが必要 ●大学に寄付講座を開設するとともに、社会人大学院入学や共同研究を行うなどの取り組みを行ってきています。
(2)	1) ①商工会議所、商工会が実施する研修プログラムの統合化による多様な研修機会の提供... (No7) ②異業種・異分野の企業人・学生等が集まる広域的な交流サロンの実施	●企業向けのプランとして考えた場合は「このまま取り組むべき」とすることに依存は無い ●当地においては、商工会議所から人材育成に関わる機能が離れ、公益財団法人南信州・飯田産業センター、経営者協会、中小企業団体中央会などの組織がその機能を担い、人材育成・研修事業を推進しています。 ●寄席のような雰囲気を実施したらどうか
	2) ①社会人博士制度(入学の地域枠等)の充実	●研究科前期・後期課程共に社会人選抜受け入れ制度はある。
アクションプラン3. 三遠南信地域への定住化		
(1)	1) ①大学、行政、経済界のトップによる高校生に対する授業... (No8)	●トップに絞らずに ●地域の高校が毎年開催している、地域で働く様々な業種の社会人が、仕事や地域に対する思いなどを生徒に伝える機会に、参加させていただいています。 ●高校生には若干難しいのかもしれないが、良い取り組みだと考えるので推進してほしい。
	2) ①高校の卒業生データを活用して、三遠南信地域へのUターン人財の確保... (No9)	●企業向けのプランとして考えた場合は「このまま取り組むべき」とすることに依存は無い
(2)	2) ②地域企業の事業活動の紹介等に関する公開講座の実施	●地域の高校に複数の企業で出向き、企業紹介をさせていただいてはいかがでしょうか。

# 資料4-4. アクションプランの実施状況について

## ③アクションプランのアンケート結果（別表）

優先 順位 結果	アクションプラン 優先実施項目	設問1				設問2			設問2-A			設問2-B
		総合評点		優先順位(平均値)		このまま取り 組むべき	内容について 見直しが必要	優先項目から 除外すべき	設問の意図が 不明	内容がわかり づらい	その他	
		大学	企業	大学	企業							
		順位	順位	順位	順位							
1	地域企業経営者との対話・交流機会の創出... (№1) - AP1	105	2.56	2.2	13	0	0	0	0	0		
		66	39									
		1	1	1	1							
2	大学講義を高校生に開放し、地域大学への関心 や理解を醸成... (№3) - AP1	90	3.33	3.4	13	0	0	0	1	0		
		57	33									
		3	2	3	2							
3	地域の特徴をとらえたインターンシッププログラ ムの開発... (№2) - AP1	85	2.78	5.8	13	0	0	0	0	0		
		64	21									
		2	7	2	7							
4	行政、経済界からの地域課題に対応した大学 (ゼミ等) コラボレーション事業の実施... (№6) - AP2	82	3.67	5	12	1	0	0	1	0		
		57	25									
		3	4	4	4							
5	大学のキャンパスや授業を紹介する冊子を作成 し高校へ普及... (№4) - AP1	64	5.67	4.8	8	4	1	0	1	4	●現在、各大学の入試関連情報は非常に充実しており、 学生は希望する大学の情報を簡単に入手することが できる。改めて紹介冊子を作成する必要性を感じない。 ●うわべだけの案内になる懸念がある ●高大連携事業を活用してはどうか ●各大学がそれぞれ行うべき	
		38	26									
		5	3	5	3							
6	資格取得などに繋がるアルバイト型インターン シップの実施... (№5) - AP2	62	5.67	5	9	3	1	0	2	2	●インターンシップによって取得できる資格の種類など、 具体的な内容が見え難い。 ●アルバイト的な内容で、実質的なインターンシップに ならない懸念 ●前回の調査で「実施は困難」と回答した企業が7割。 大学側でも「行う予定・希望はない」との回答が約半数で あったため。	
		37	25									
		6	4	5	4							
7	大学、行政、経済界のトップによる高校生に対 する授業... (№8) - AP3	56	5.78	5.4	12	1	0	0	0	1	●高校生が理解できるテーマの選定がカギ	
		33	23									
		8	6	7	6							
8	商工会議所、商工会が実施する研修プログラ ムの統合化による多様な研修機会の提供... (№7) - AP2	53	5.78	6.6	11	2	0	0	1	1	●大学などの教育機関に対する具体的な提供方法の 例示などが必要 ●地域の実情に応じて、研修機会の提供について、 働きかける先を変えてはどうかでしょうか。	
		36	17									
		7	8	7	8							
9	高校の卒業生データを活用して、三遠南信地域 へのUターン人材の確保... (№9) - AP3	33	7.78	6.8	9	3	1	0	1	3	●大学が成すべき内容がわからない。 ●戻る気を起こさせる魅力が地域に無いと意味が無い ●卒業生データが取得・活用できるかどうか？ 高校側への確認が必要。(地元企業としては、卒業生 データの活用は有効。)	
		17	16									
		9	9	9	9							



## 資料4-5. アクションプランの実施状況について

### アクションプランの来年度以降の取扱方針について

1. アクションプランとして定められているもののうち、WGで実施したアンケートの結果では、高評価は「アクションプラン1『人財マッチング事業』」に集中しているが、人財の育成と定着化という当初目標を達成するため、アクションプラン1・2・3のうちから、1つずつに焦点を当て取り組むこととする。
2. アクションプラン1については、現在、優先実施項目と定められているNo.1～4について評価が高いため継続実施とする。特に優先実施項目No.1について、平成26年度事業にて作成した経営者リストを活用し、地域内の学生・生徒への授業機会や交流機会を創出していく。  
例) ① 経営者リスト(冊子)の教育委員会への配布  
② 域内高等学校への郵送  
③ SENA公式ウェブサイトへの経営者リストの掲載 など
3. アクションプラン2については、評価が高いものから低いものまで分散しているが、その中から「行政、経済界からの地域課題に対応した大学(ゼミ等)コラボレーション事業の実施(…No.6)」について取り組むこととする。  
例) SENA構成員宛に地域課題の抽出  
↓  
抽出された課題をリスト化し、域内大学に提供  
↓  
構成員と大学間で直接やり取りを実施
4. アクションプラン3については、当初優先項目への評価が低いため優先項目の見直しを行い、No.9を休止とする。代替の優先項目として「(2)-1)-①『三遠南信地域のライフスタイルの紹介冊子の作成と大都市圏でのPR』」について取り組むこととする。  
例) 地域内企業に勤務する入社1～3年目(ないし20代)くらいの若者のライフスタイル紹介[冊子やウェブ] など
5. アクションプランの進捗管理は、現在の人財育成WGを移行した会議の場で行う。また、会議開催の呼びかけはSENA事務局が行い、進捗状況の報告は三遠南信サミットの場にて行う。